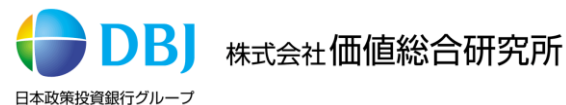


A市の地域経済循環分析

【経年変化の分析】

Ver7.0

2025年●月●日



本ツールに関するご案内（留意事項）

著作権

(C) Ministry of the Environment. 2025

(C) Value Management Institute, Inc. 2025

当資料は、環境省及び株式会社価値総合研究所により作成されたものです。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、株式会社価値総合研究所までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）』と明記してください。

（お問合せ先）

株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当）

E-mail : reca@vmi.co.jp

目次

1. 地域の所得循環構造

2. 地域の経済

2-1. 生産・販売面の分析

- (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か
- (2) 地域の中で得意な産業は何か
- (3) 域外から所得を獲得している産業は何か
- (4) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か
- (5) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)
- (6) 住民の生活を支えている産業は何か
- (7) 地域の産業の従業者1人当たり雇用者所得

2-2. 分配面の分析

- (1) 地域住民に所得が分配されているか
- (2) 地域の所得の流出額はどの程度か
- (3) 地域の所得の流出率はどの程度か
- (4) 地域住民の所得はどの程度か

2-3. 支出面の分析

- (1) 住民の所得が域内で消費されているか
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 地域内に投資需要があるか
- (4) 1人当たりの投資水準の分析
- (5) エネルギー収支の分析

3. 地域のエネルギー消費

3-1. エネルギー消費量の分析

- (1) 産業別エネルギー消費量
- (2) 産業別エネルギー消費量構成比

3-2. エネルギー生産性の分析

- (1) エネルギー生産性①：第1次・2次・3次別
- (2) エネルギー生産性②：第1次・2次産業
- (3) エネルギー生産性③：第3次産業

3-3. CO2排出量の分析

- (1) CO2排出量：部門別
- (2) 1人当たりCO2排出量：部門別

3-4. 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

4. 地域の概況

- (1) 基礎的な指標の推移
- (2) 人口①：現在の人口規模と将来動向
- (3) 人口②：現在と将来の年齢別の人口構成
- (4) 就業者の規模
- (5) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

- 本資料は、プログラムによって自動的に作成されたものです。
- 御使用される皆様には、各地域の実情に合わせて、より充実したものに加工していただくことが可能です。
- 本資料で使用している地域経済循環分析用データの主な利用データは以下のとおりです。
- なお、この地域経済循環分析用データの地域経済計算、地域産業連関表は、別途提供しております。詳細は以下をご確認ください。

環境省 地域経済循環分析：「5. 地域経済循環分析用データの提供」

<https://www.env.go.jp/policy/circulation/>

【地域経済循環分析用データ作成のための主な利用データ】

国民経済計算（2015年基準・2008SNA）

県民経済計算（2015年基準・2008SNA）

産業連関表

都道府県産業連関表

国勢調査

経済センサス－基礎調査

経済センサス－活動調査

製造業事業所調査（工業統計調査）

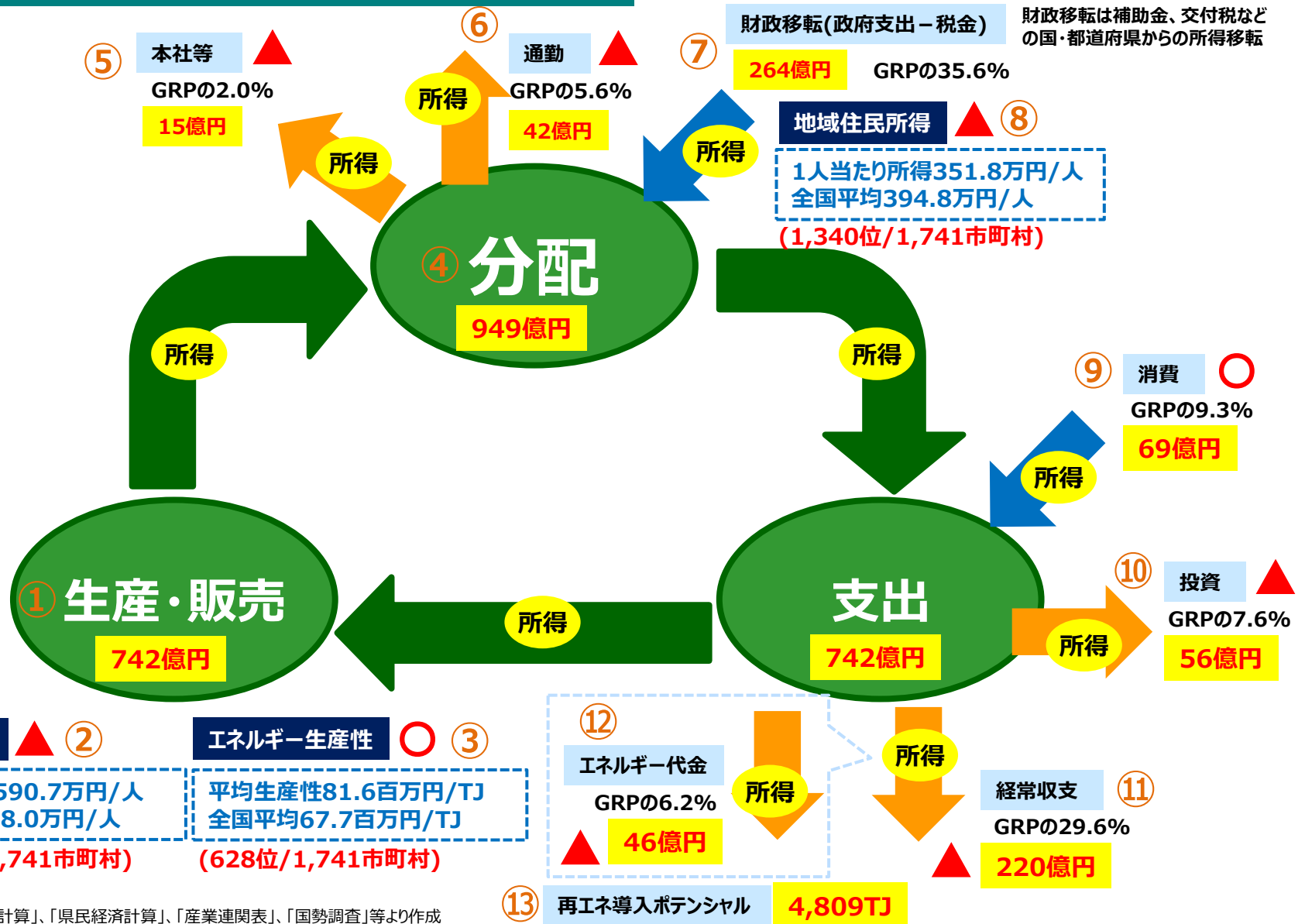
市町村別決算状況調

等

1. 地域の所得循環構造

地域の所得循環構造：2010年

→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(＝雇用者所得＋その他所得)を意味する。

注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(＝非エネルギー)は含まれない。※Ver3.0までは含まれる

地域の所得循環構造：2010年

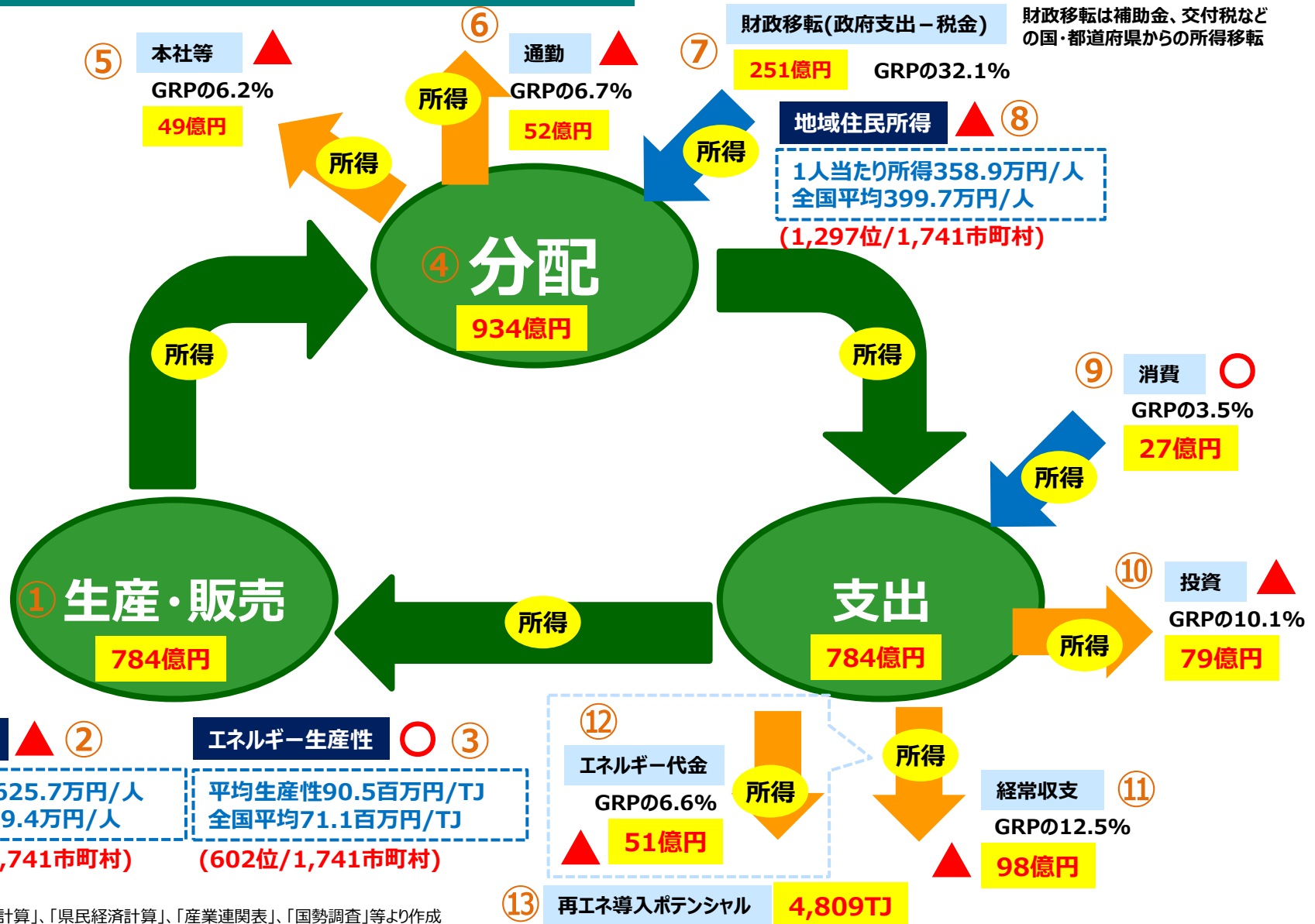
→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	<p>① A市では、742億円(p.27)の付加価値を稼いでいる。</p> <p>② 労働生産性は590.7万円/人(p.30)と全国平均よりも低く、全国では1,264位である。</p> <p>③ エネルギー生産性は81.6百万円/TJ(p.54)と全国平均よりも高く、全国では628位である。</p>	<p>■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか</p> <p>■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である</p>
分 配	<p>④ A市の分配は949億円(p.38)であり、①の生産・販売742億円よりも大きい。</p> <p>⑤ また、本社等への資金として15億円が流出(p.39)しており、その規模はGRPの2.0%を占めている。</p> <p>⑥ さらに、通勤に伴う所得として42億円が流出(p.39)しており、その規模はGRPの5.6%を占めている。</p> <p>⑦ 財政移転は264億円が流入(p.39)しており、その規模はGRPの35.6%を占めている。</p> <p>⑧ その結果、A市の1人当たり所得は351.8万円/人(p.41)と全国平均よりも低く、全国で1,340位である。</p>	<p>■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か</p> <p>■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか</p> <p>■ 財政移転はどの程度か</p>
支 出	<p>⑨ A市では買物や観光等で消費が69億円流入(p.43)しており、その規模はGRPの9.3%を占めている。</p> <p>⑩ 投資は56億円流出(p.45)しており、その規模はGRPの7.6%を占めている。</p> <p>⑪ 経常収支では220億円の流出(p.25)となっており、その規模はGRPの29.6%を占めている。</p>	<p>■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か</p> <p>■ 消費や投資が域内に流入しているか否か</p> <p>■ 移出入で所得を稼いでいるか否か</p>
エ ネ ル ギ ー	<p>⑫ A市では、エネルギー代金が域外へ46億円の流出(p.47)となっており、その規模はGRPの6.2%を占めている。</p> <p>⑬ A市の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは4,809TJ(p.63)であり、地域で使用しているエネルギー(p.51)の約5.29倍である(p.61)。</p>	<p>■ エネルギー代金の支払いで住民の所得がどれだけ域外に流出しているか</p> <p>■ 地域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか</p>

注) ⑪の経常収支では、P.26の純移輸出額から純輸出分を除いている。

地域の所得循環構造：2013年

→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(＝雇用者所得＋その他所得)を意味する。

注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(＝非エネルギー)は含まれない。※Ver3.0までは含まれる

ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。

【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所 (担当：地域経済循環分析用データ担当) E-mail : reca@vmi.co.jp

地域の所得循環構造：2013年

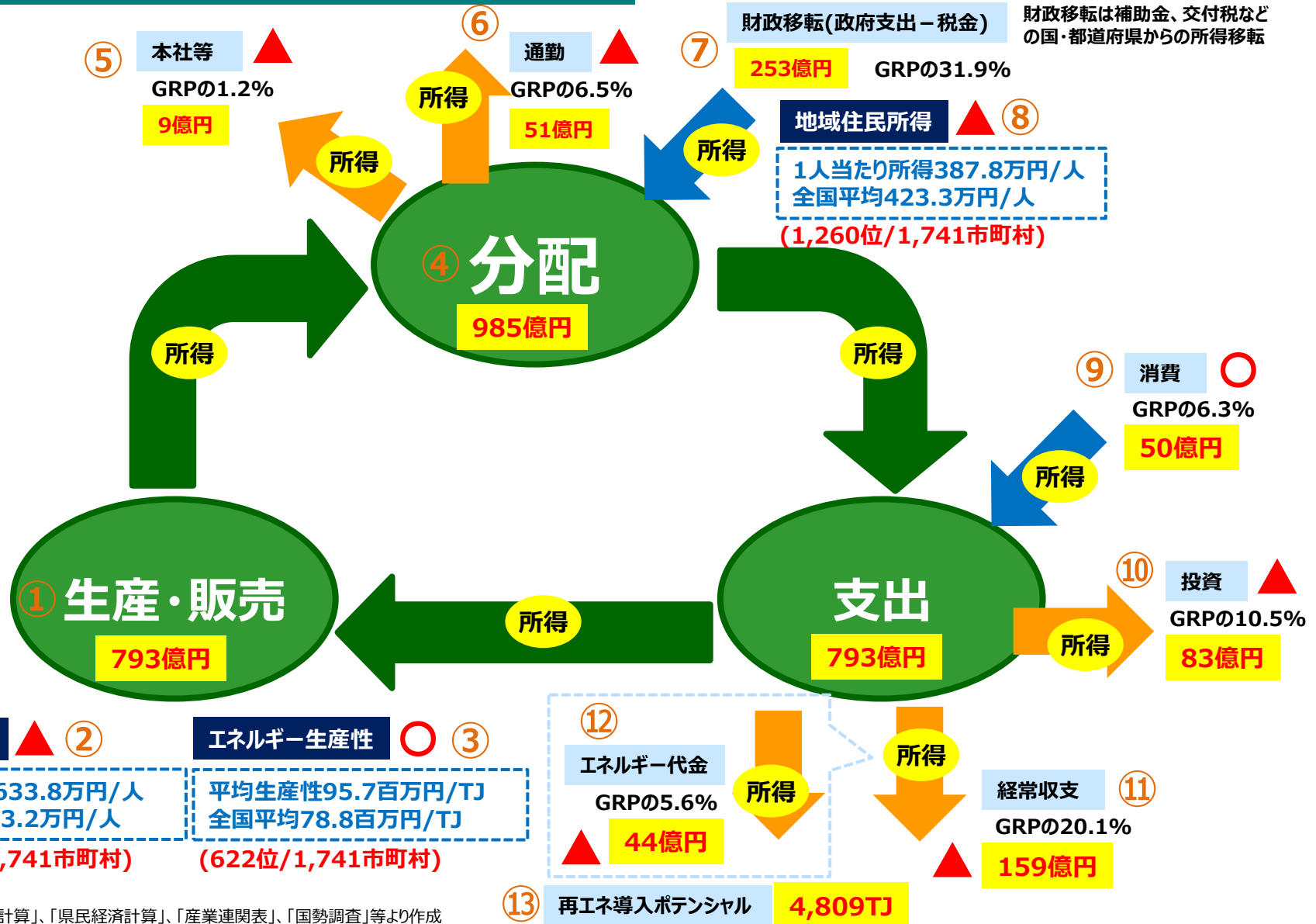
→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	<p>① A市では、784億円(p.27)の付加価値を稼いでいる。</p> <p>② 労働生産性は625.7万円/人(p.30)と全国平均よりも低く、全国では1,150位である。</p> <p>③ エネルギー生産性は90.5百万円/TJ(p.54)と全国平均よりも高く、全国では602位である。</p>	<p>■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか</p> <p>■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である</p>
分配	<p>④ A市の分配は934億円(p.38)であり、①の生産・販売784億円よりも大きい。</p> <p>⑤ また、本社等への資金として49億円が流出(p.39)しており、その規模はGRPの6.2%を占めている。</p> <p>⑥ さらに、通勤に伴う所得として52億円が流出(p.39)しており、その規模はGRPの6.7%を占めている。</p> <p>⑦ 財政移転は251億円が流入(p.39)しており、その規模はGRPの32.1%を占めている。</p> <p>⑧ その結果、A市の1人当たり所得は358.9万円/人(p.41)と全国平均よりも低く、全国で1,297位である。</p>	<p>■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か</p> <p>■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか</p> <p>■ 財政移転はどの程度か</p>
支出	<p>⑨ A市では買物や観光等で消費が27億円流入(p.43)しており、その規模はGRPの3.5%を占めている。</p> <p>⑩ 投資は79億円流出(p.45)しており、その規模はGRPの10.1%を占めている。</p> <p>⑪ 経常収支では98億円の流出(p.25)となっており、その規模はGRPの12.5%を占めている。</p>	<p>■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か</p> <p>■ 消費や投資が域内に流入しているか否か</p> <p>■ 移出入で所得を稼いでいるか否か</p>
エネルギー	<p>⑫ A市では、エネルギー代金が域外へ51億円の流出(p.47)となっており、その規模はGRPの6.6%を占めている。</p> <p>⑬ A市の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは4,809TJ(p.63)であり、地域で使用しているエネルギー(p.51)の約5.55倍である(p.61)。</p>	<p>■ エネルギー代金の支払いで住民の所得がどれだけ域外に流出しているか</p> <p>■ 地域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか</p>

注) ⑪の経常収支では、P.26の純移輸出額から純輸出分を除いている。

地域の所得循環構造：2015年

→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(＝雇用者所得＋その他所得)を意味する。

注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(＝非エネルギー)は含まれない。※Ver3.0までは含まれる

地域の所得循環構造：2015年

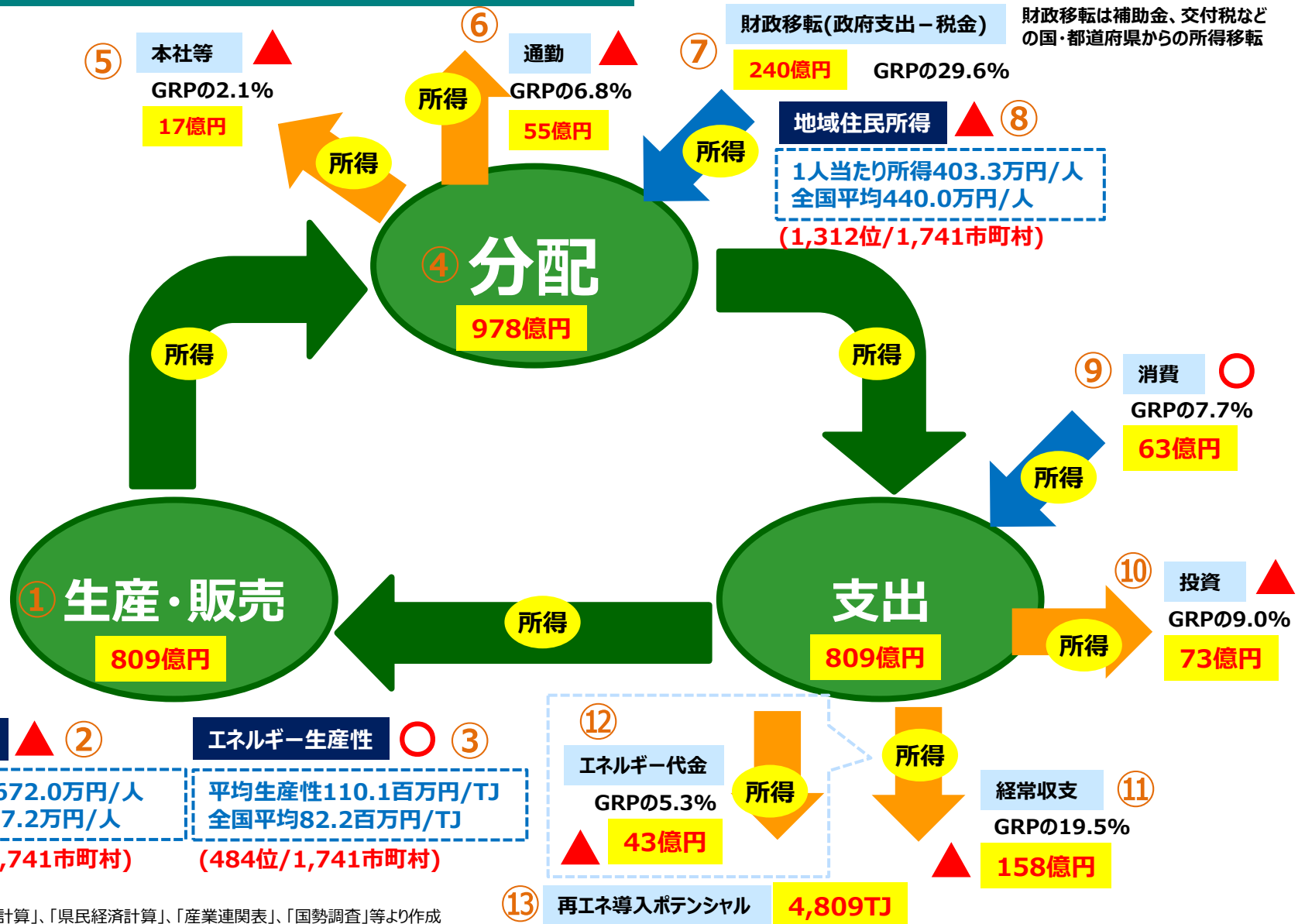
→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	<p>① A市では、793億円(p.27)の付加価値を稼いでいる。</p> <p>② 労働生産性は633.8万円/人(p.30)と全国平均よりも低く、全国では1,327位である。</p> <p>③ エネルギー生産性は95.7百万円/TJ(p.54)と全国平均よりも高く、全国では622位である。</p>	<p>■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか</p> <p>■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である</p>
分配	<p>④ A市の分配は985億円(p.38)であり、①の生産・販売793億円よりも大きい。</p> <p>⑤ また、本社等への資金として9億円が流出(p.39)しており、その規模はGRPの1.2%を占めている。</p> <p>⑥ さらに、通勤に伴う所得として51億円が流出(p.39)しており、その規模はGRPの6.5%を占めている。</p> <p>⑦ 財政移転は253億円が流入(p.39)しており、その規模はGRPの31.9%を占めている。</p> <p>⑧ その結果、A市の1人当たり所得は387.8万円/人(p.41)と全国平均よりも低く、全国で1,260位である。</p>	<p>■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か</p> <p>■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか</p> <p>■ 財政移転はどの程度か</p>
支出	<p>⑨ A市では買物や観光等で消費が50億円流入(p.43)しており、その規模はGRPの6.3%を占めている。</p> <p>⑩ 投資は83億円流出(p.45)しており、その規模はGRPの10.5%を占めている。</p> <p>⑪ 経常収支では159億円の流出(p.25)となっており、その規模はGRPの20.1%を占めている。</p>	<p>■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か</p> <p>■ 消費や投資が域内に流入しているか否か</p> <p>■ 移出入で所得を稼いでいるか否か</p>
エネルギー	<p>⑫ A市では、エネルギー代金が域外へ44億円の流出(p.47)となっており、その規模はGRPの5.6%を占めている。</p> <p>⑬ A市の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは4,809TJ(p.63)であり、地域で使用しているエネルギー(p.51)の約5.81倍である(p.61)。</p>	<p>■ エネルギー代金の支払いで住民の所得がどれだけ域外に流出しているか</p> <p>■ 地域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか</p>

注) ⑪の経常収支では、P.26の純移輸出額から純輸出分を除いている。

地域の所得循環構造：2018年

→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(＝雇用者所得＋その他所得)を意味する。

注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(＝非エネルギー)は含まれない。※Ver3.0までは含まれる

ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。

【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所(担当：地域経済循環分析用データ担当) E-mail: reca@vmi.co.jp

地域の所得循環構造：2018年

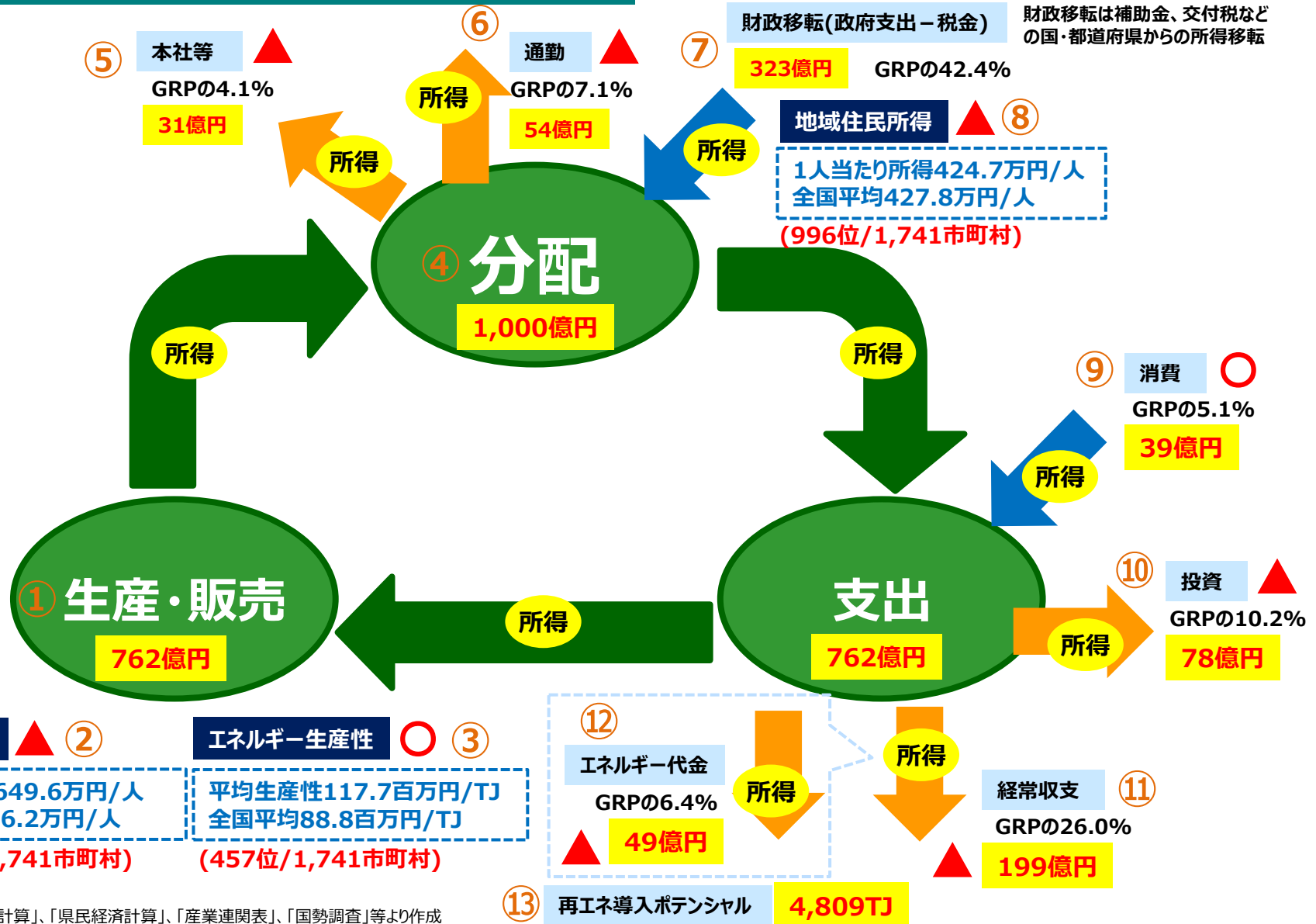
→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	<p>① A市では、809億円(p.27)の付加価値を稼いでいる。</p> <p>② 労働生産性は672.0万円/人(p.30)と全国平均よりも低く、全国では1,285位である。</p> <p>③ エネルギー生産性は110.1百万円/TJ(p.54)と全国平均よりも高く、全国では484位である。</p>	<p>■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか</p> <p>■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である</p>
分配	<p>④ A市の分配は978億円(p.38)であり、①の生産・販売809億円よりも大きい。</p> <p>⑤ また、本社等への資金として17億円が流出(p.39)しており、その規模はGRPの2.1%を占めている。</p> <p>⑥ さらに、通勤に伴う所得として55億円が流出(p.39)しており、その規模はGRPの6.8%を占めている。</p> <p>⑦ 財政移転は240億円が流入(p.39)しており、その規模はGRPの29.6%を占めている。</p> <p>⑧ その結果、A市の1人当たり所得は403.3万円/人(p.41)と全国平均よりも低く、全国で1,312位である。</p>	<p>■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か</p> <p>■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか</p> <p>■ 財政移転はどの程度か</p>
支出	<p>⑨ A市では買物や観光等で消費が63億円流入(p.43)しており、その規模はGRPの7.7%を占めている。</p> <p>⑩ 投資は73億円流出(p.45)しており、その規模はGRPの9.0%を占めている。</p> <p>⑪ 経常収支では158億円の流出(p.25)となっており、その規模はGRPの19.5%を占めている。</p>	<p>■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か</p> <p>■ 消費や投資が域内に流入しているか否か</p> <p>■ 移出入で所得を稼いでいるか否か</p>
エネルギー	<p>⑫ A市では、エネルギー代金が域外へ43億円の流出(p.47)となっており、その規模はGRPの5.3%を占めている。</p> <p>⑬ A市の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは4,809TJ(p.63)であり、地域で使用しているエネルギー(p.51)の約6.54倍である(p.61)。</p>	<p>■ エネルギー代金の支払いで住民の所得がどれだけ域外に流出しているか</p> <p>■ 地域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか</p>

注) ⑪の経常収支では、P.26の純移輸出額から純輸出分を除いている。

地域の所得循環構造：2020年

→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。

注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver3.0までは含まれる

地域の所得循環構造：2020年

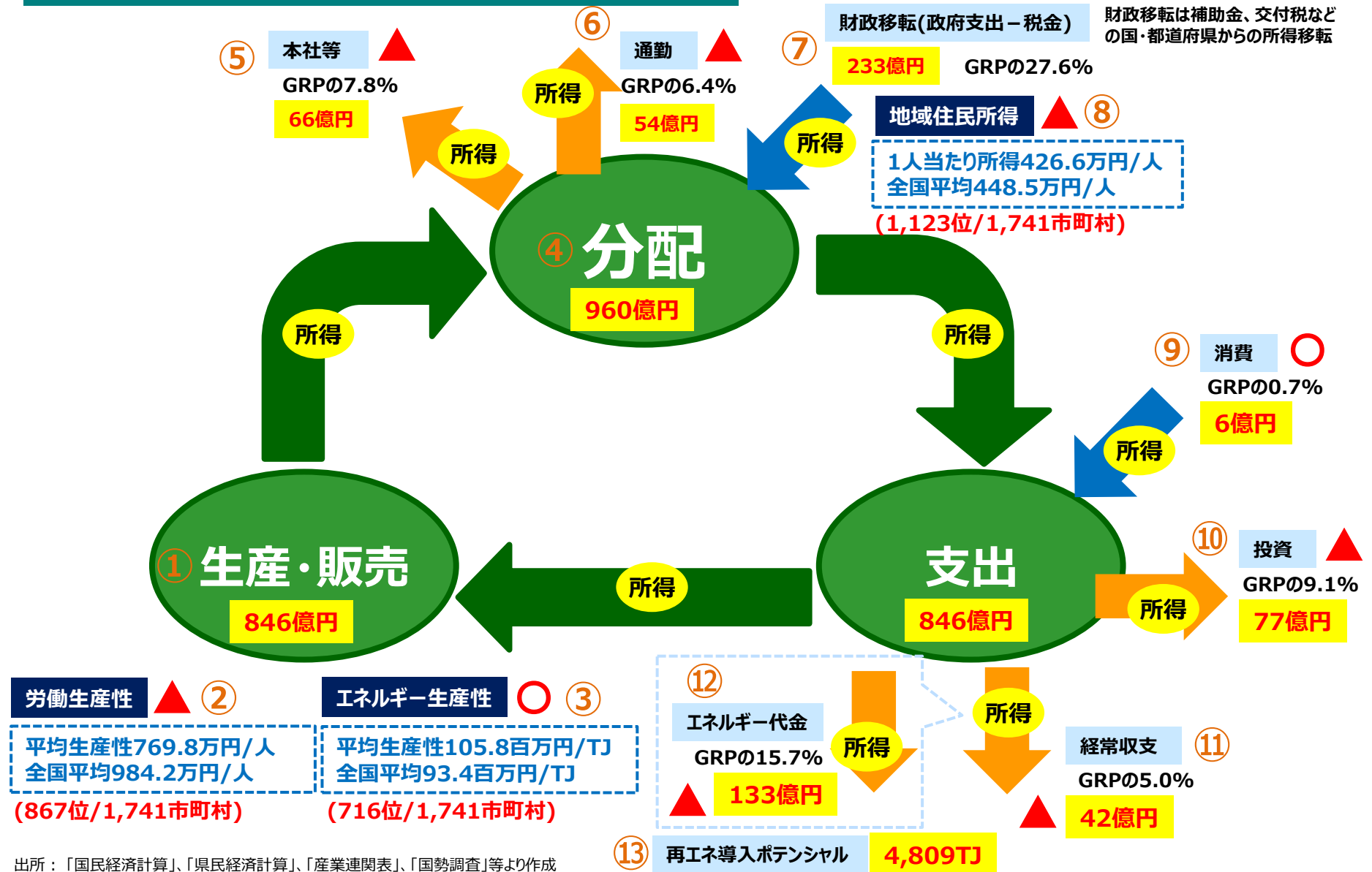
→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	<p>① A市では、762億円(p.27)の付加価値を稼いでいる。</p> <p>② 労働生産性は649.6万円/人(p.30)と全国平均よりも低く、全国では1,398位である。</p> <p>③ エネルギー生産性は117.7百万円/TJ(p.54)と全国平均よりも高く、全国では457位である。</p>	<p>■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか</p> <p>■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である</p>
分配	<p>④ A市の分配は1,000億円(p.38)であり、①の生産・販売762億円よりも大きい。</p> <p>⑤ また、本社等への資金として31億円が流出(p.39)しており、その規模はGRPの4.1%を占めている。</p> <p>⑥ さらに、通勤に伴う所得として54億円が流出(p.39)しており、その規模はGRPの7.1%を占めている。</p> <p>⑦ 財政移転は323億円が流入(p.39)しており、その規模はGRPの42.4%を占めている。</p> <p>⑧ その結果、A市の1人当たり所得は424.7万円/人(p.41)と全国平均よりも低く、全国で996位である。</p>	<p>■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か</p> <p>■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか</p> <p>■ 財政移転はどの程度か</p>
支出	<p>⑨ A市では買物や観光等で消費が39億円流入(p.43)しており、その規模はGRPの5.1%を占めている。</p> <p>⑩ 投資は78億円流出(p.45)しており、その規模はGRPの10.2%を占めている。</p> <p>⑪ 経常収支では199億円の流出(p.25)となっており、その規模はGRPの26.0%を占めている。</p>	<p>■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か</p> <p>■ 消費や投資が域内に流入しているか否か</p> <p>■ 移出入で所得を稼いでいるか否か</p>
エネルギー	<p>⑫ A市では、エネルギー代金が域外へ49億円の流出(p.47)となっており、その規模はGRPの6.4%を占めている。</p> <p>⑬ A市の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは4,809TJ(p.63)であり、地域で使用しているエネルギー(p.51)の約7.42倍である(p.61)。</p>	<p>■ エネルギー代金の支払いで住民の所得がどれだけ域外に流出しているか</p> <p>■ 地域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか</p>

注) ⑪の経常収支では、P.26の純移輸出額から純輸出分を除いている。

地域の所得循環構造：2022年

→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(＝雇用者所得＋その他所得)を意味する。

注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(＝非エネルギー)は含まれない。※Ver3.0までは含まれる

地域の所得循環構造：2022年

→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	<p>①A市では、846億円(p.27)の付加価値を稼いでいる。</p> <p>②労働生産性は769.8万円/人(p.30)と全国平均よりも低く、全国では867位である。</p> <p>③エネルギー生産性は105.8百万円/TJ(p.54)と全国平均よりも高く、全国では716位である。</p>	<p>■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか</p> <p>■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である</p>
分配	<p>④A市の分配は960億円(p.38)であり、①の生産・販売846億円よりも大きい。</p> <p>⑤また、本社等への資金として66億円が流出(p.39)しており、その規模はGRPの7.8%を占めている。</p> <p>⑥さらに、通勤に伴う所得として54億円が流出(p.39)しており、その規模はGRPの6.4%を占めている。</p> <p>⑦財政移転は233億円が流入(p.39)しており、その規模はGRPの27.6%を占めている。</p> <p>⑧その結果、A市の1人当たり所得は426.6万円/人(p.41)と全国平均よりも低く、全国で1,123位である。</p>	<p>■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か</p> <p>■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか</p> <p>■ 財政移転はどの程度か</p>
支出	<p>⑨A市では買物や観光等で消費が6億円流入(p.43)しており、その規模はGRPの0.7%を占めている。</p> <p>⑩投資は77億円流出(p.45)しており、その規模はGRPの9.1%を占めている。</p> <p>⑪経常収支では42億円の流出(p.25)となっており、その規模はGRPの5.0%を占めている。</p>	<p>■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か</p> <p>■ 消費や投資が域内に流入しているか否か</p> <p>■ 移出入で所得を稼いでいるか否か</p>
エネルギー	<p>⑫A市では、エネルギー代金が域外へ133億円の流出(p.47)となっており、その規模はGRPの15.7%を占めている。</p> <p>⑬A市の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは4,809TJ(p.63)であり、地域で使用しているエネルギー(p.51)の約6.02倍である(p.61)。</p>	<p>■ エネルギー代金の支払いで住民の所得がどれだけ域外に流出しているか</p> <p>■ 地域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか</p>

注) ⑪の経常収支では、P.26の純移輸出額から純輸出分を除いている。

2. 地域の経済

2－1. 生産・販売面の分析

2－2. 分配面の分析

2－3. 支出面の分析

本DBの38産業について

地域経済循環分析用データの産業分類は、以下の38産業である。

No.	本DBの産業分類（38分類）		内 容
1	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
2		林業	林業
3		水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業		石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6		繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
7		パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
8		化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
9		石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10		窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
11		鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業
12		非鉄金属	非鉄金属製造業
13		金属製品	金属製品製造業
14		はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
15		電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
16		電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
17		情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
18		輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
19		印刷業	印刷・製版・製本業
20		その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
21	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	電気業
22		ガス・熱供給業	ガス・熱供給業
23		水道業	上水道業、工業用水道業、（政府）下水道
24	建設業	廃棄物処理業	廃棄物処理業、（政府）廃棄物
25		建設業	建設業
26		卸売業	卸売業
27	卸売・小売業	小売業	小売業
28		運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、（政府）水運施設管理、航空施設管理（国営）
29	宿泊・飲食サービス業		飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
30	情報通信業	通信・放送業	電信・電話業、放送業
31		情報サービス・映像音声文字情報制作業	情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
32	金融・保険業	金融業	金融業、保険業
33		住宅賃貸業	住宅賃貸業
34	不動産業	その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
35		専門・科学技術、業務支援サービス業	研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医療、（政府）学術研究、（非営利）自然・人文科学研究機関
36	公務		（政府）公務
37	教育		教育、（政府）教育、（非営利）教育
38	保健衛生・社会事業		医療・保健・介護、（政府）保健衛生、社会福祉（非営利）社会福祉
39	その他のサービス		自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、（政府）社会教育、（非営利）社会教育、その他

注）表中の色分けは、緑が第1次産業、赤が第2次産業、青が第3次産業を表す。

2 - 1. 生産・販売面の分析

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か①：売上(生産額)

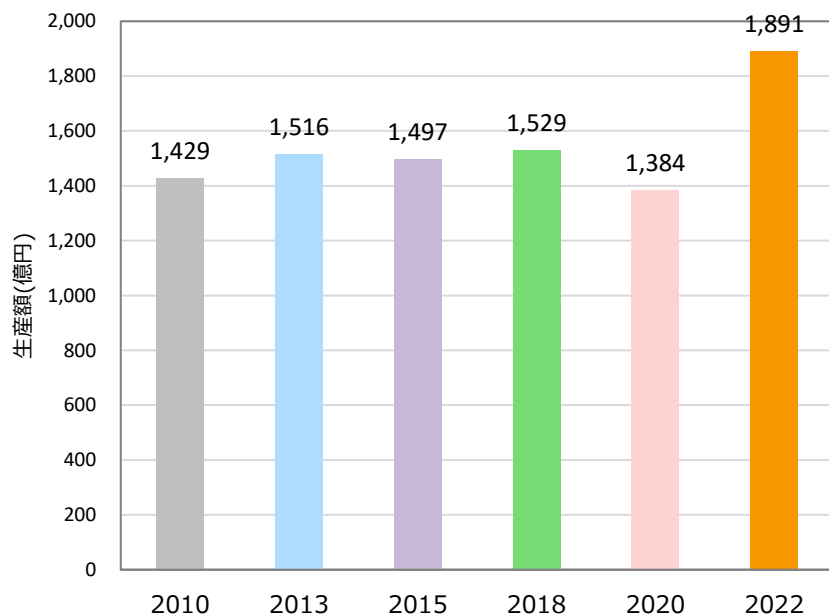
分析の視点

- 生産額は地域内の企業にとっての売上であり、地域の経済活動の規模を把握するうえで重要な指標である。
- ここではまず、産業合計の生産額より、地域全体の生産額の規模の推移を把握する(下図左)。
- 次に、第1次産業、第2次産業、第3次産業の生産額の推移より、生産額の規模が大きい産業が何であり、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

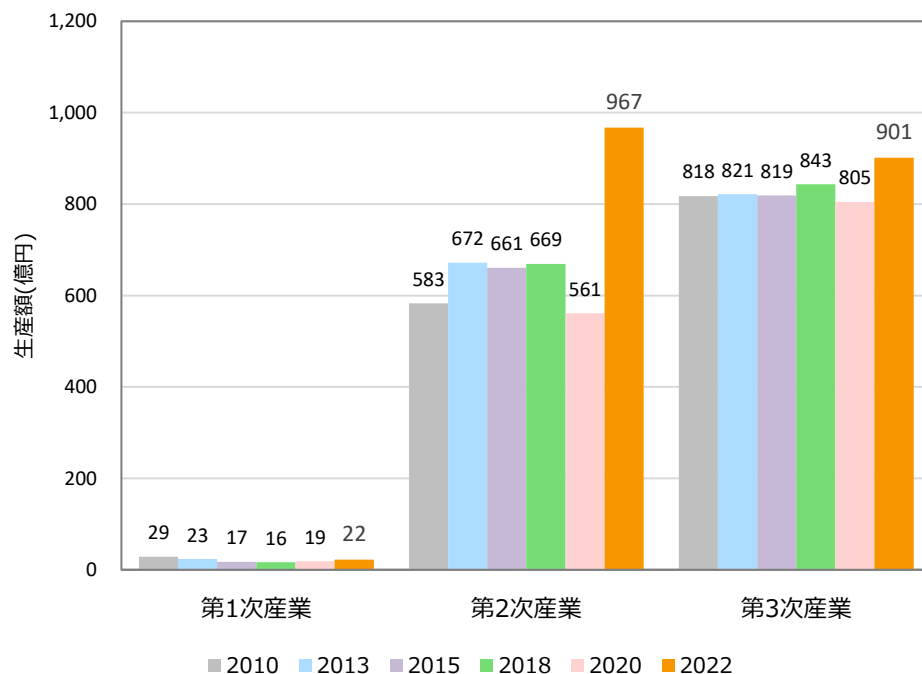
→分析例は「手引き基本編」のP23～25を参照

2010年と2022年の生産額を比較すると増加しており、第1次産業では減少しているが、第2次産業、第3次産業の生産額が増加している。

生産額(産業合計)



生産額(第1次、2次、3次産業別)



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か①：産業別生産額

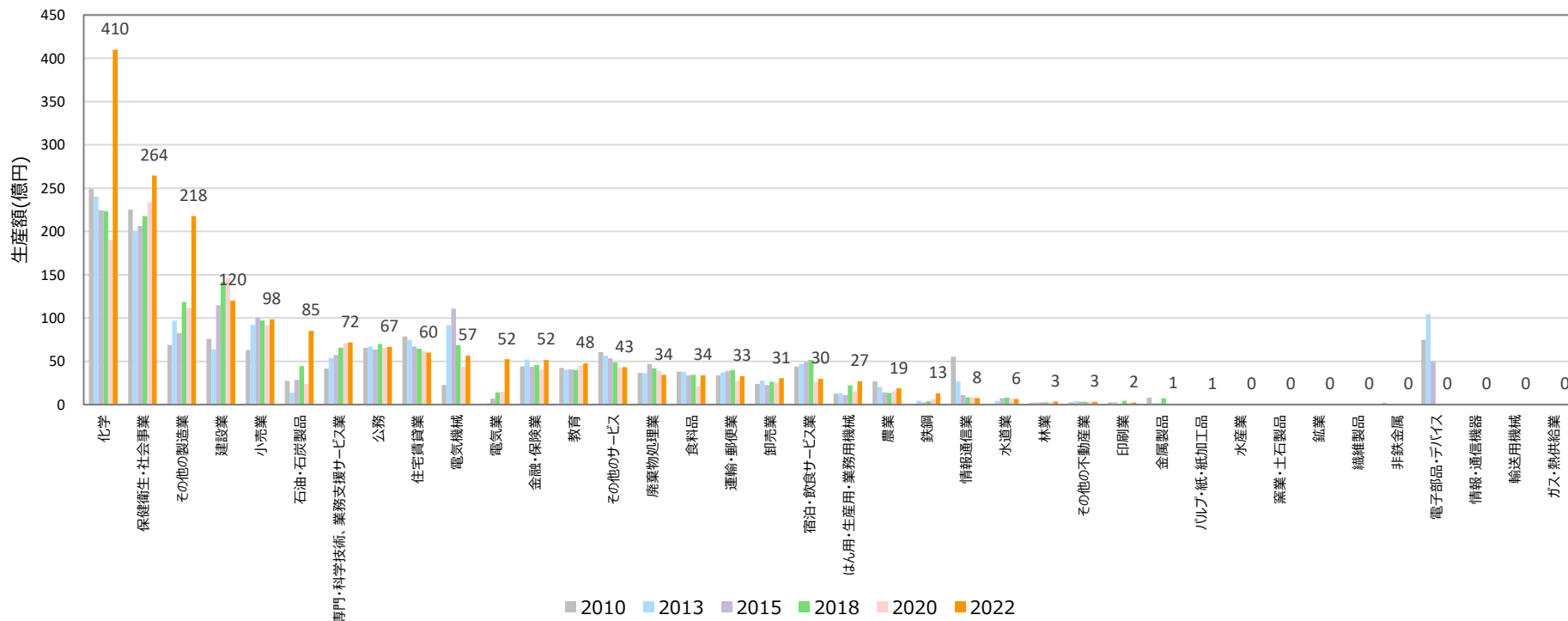
分析の視点

- 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ここでは、産業別生産額の推移より、地域の中で生産額の規模の大きい産業が何であり、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP23～25を参照

2022年で生産額が最も大きい産業は化学で410億円であり、2010年から増加している。次いで保健衛生・社会事業、その他の製造業、建設業の生産額が大きい。

産業別生産額



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か②：産業別生産額構成比

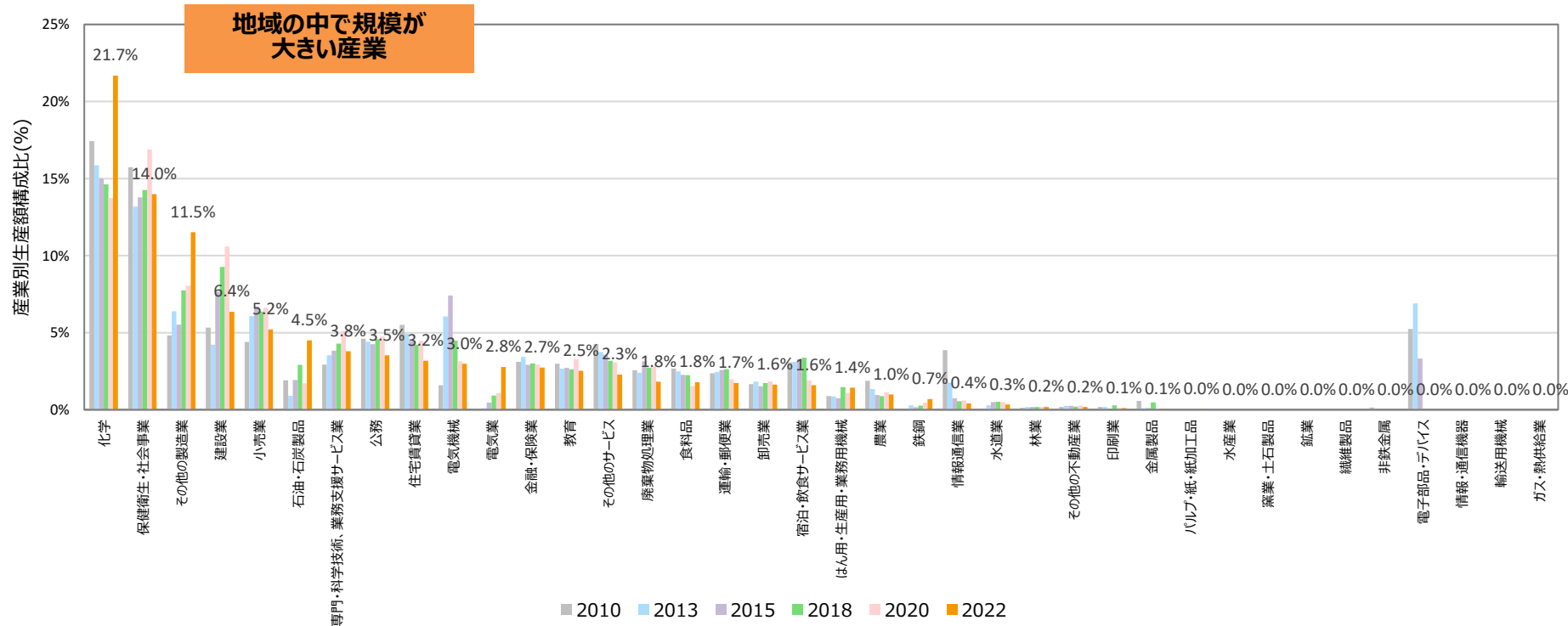
分析の視点

- 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ここでは、産業別生産額の構成比を各年で比較して、規模の大きい産業が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP23～25を参照

2022年で生産額構成比が最も高い産業は化学で21.7%であり、2010年から増加している。次いで保健衛生・社会事業、その他の製造業、建設業の生産額構成比が高い。

産業別生産額構成比



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

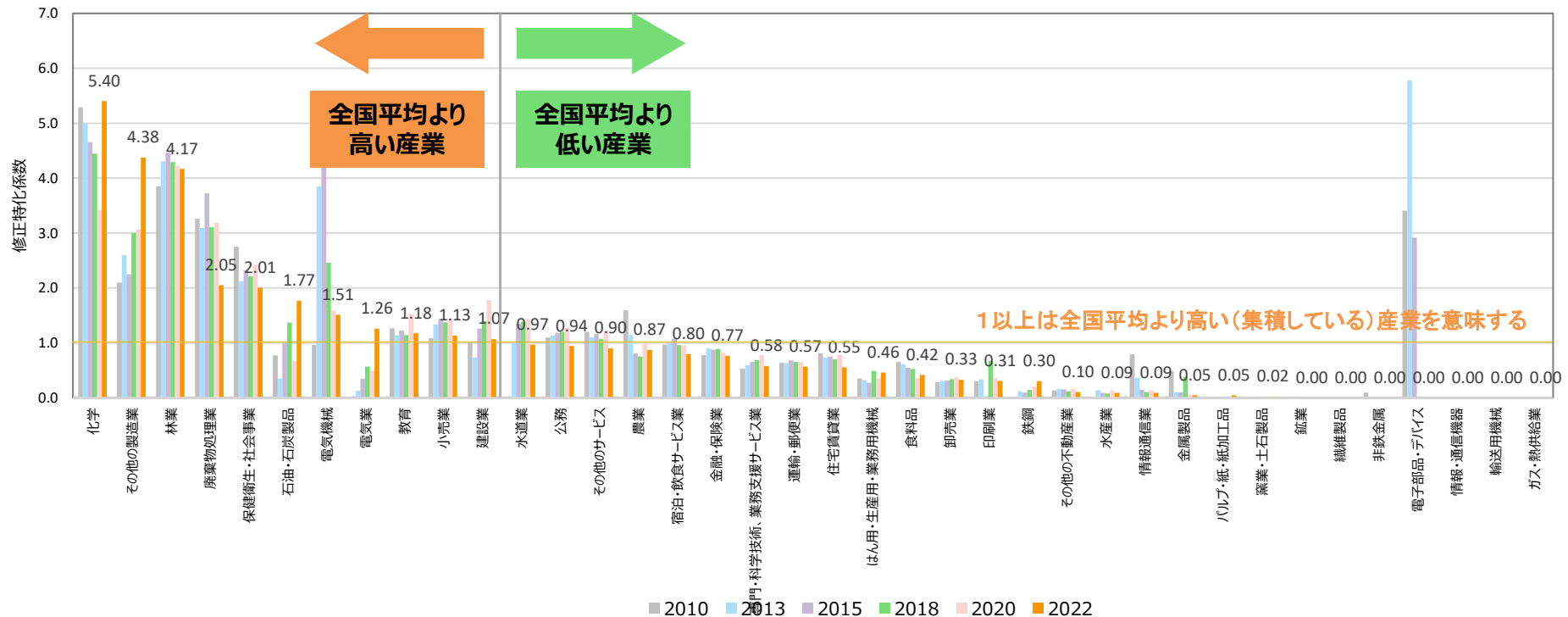
(2) 地域の中で得意な産業は何か：産業別修正特化係数

分析の視点

- 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業は、当該地域にとって比較優位な産業であり、得意な産業である。
 - ここでは、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業が何であり、それらが時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。
- 分析例は「手引き基本編」のP26を参照

全国と比較して得意としている産業は、化学、その他の製造業、林業、廃棄物処理業、保健衛生・社会事業、石油・石炭製品等である。2010年と比較すると、2022年の化学の修正特化係数は増加している。

産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：純移輸出額

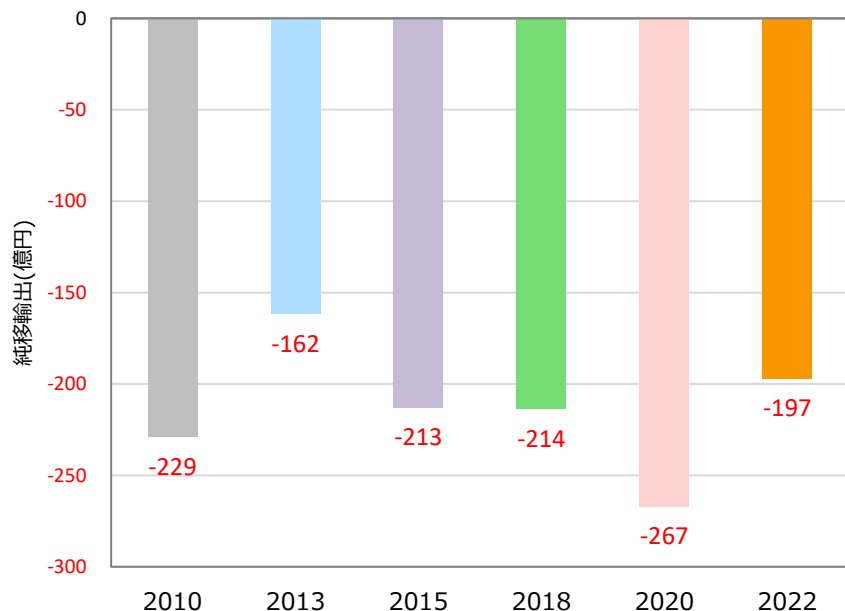
分析の視点

- 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ここではまず、産業合計の純移輸出額より、産業全体として域外から所得を獲得できているか否かを把握する(下図左)。
- 次に、第1次産業、第2次産業、第3次産業の純移輸出額の推移より、どの産業の純移輸出額が大きく、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

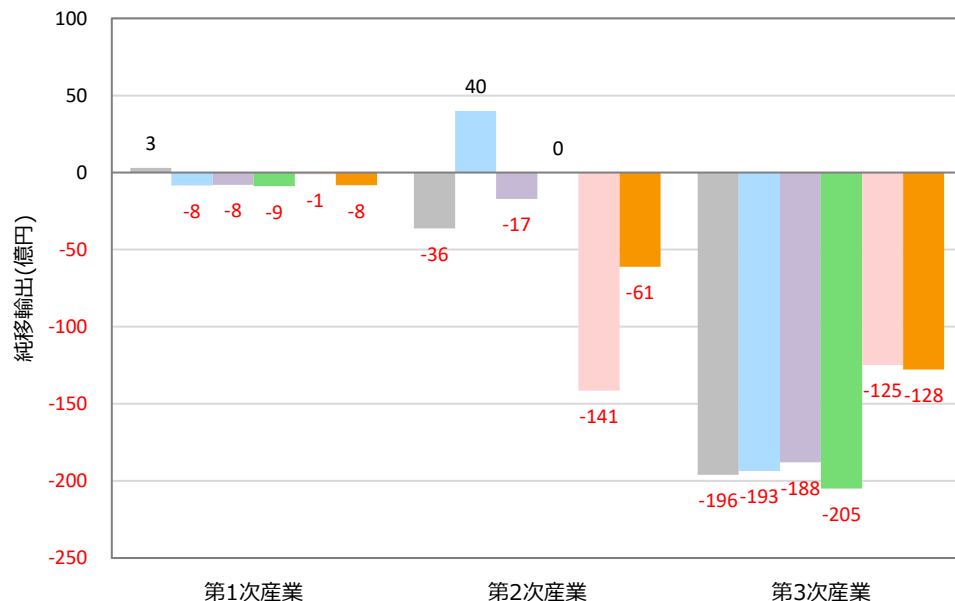
→分析例は「手引き基本編」のP27～28を参照

2022年は2010年と比較すると純移輸出額が増加しており、第1次産業、第2次産業では減少しているが、第3次産業の純移輸出額が増加している。

純移輸出額(産業合計)



純移輸出額(第1次、2次、3次産業別)



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

2010 2013 2015 2018 2020 2022

(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額

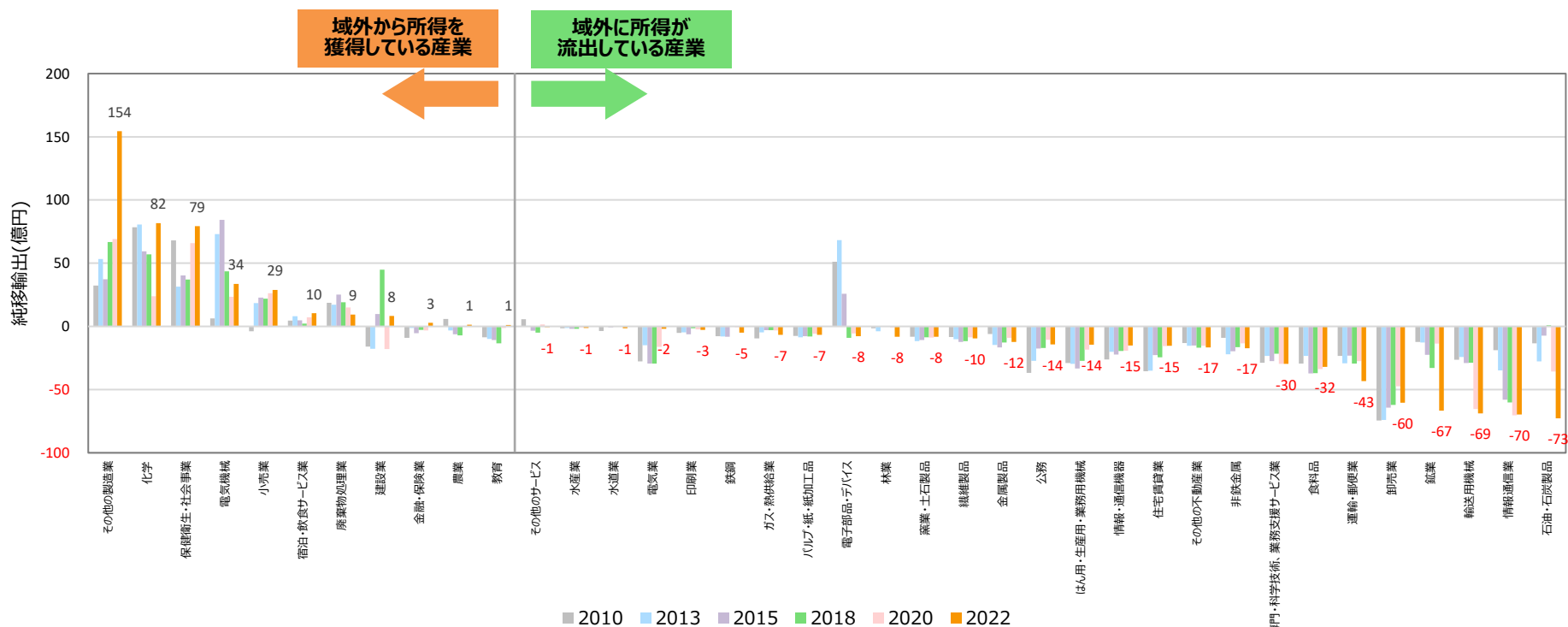
分析の視点

- 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何であり、それらが時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP27～28を参照

2022年に域外から所得を獲得している産業は、その他の製造業、化学、保健衛生・社会事業、電気機械、小売業等であり、2010年と比較すると2022年のその他の製造業の純移輸出は増加している。

産業別純移輸出額



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

(4) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か①：付加価値額

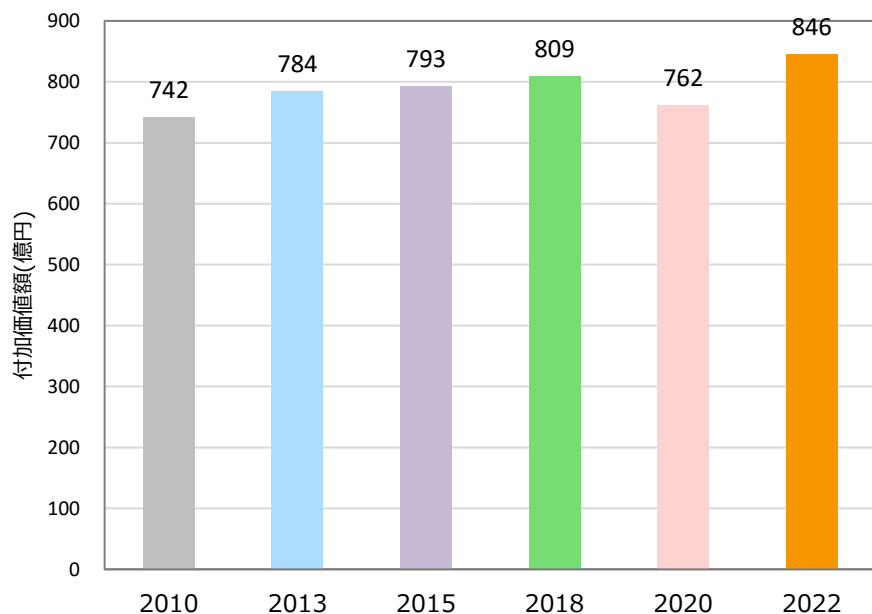
分析の視点

- 生産額が大きくても付加価値額が小さい場合、売上が従業員の所得や自治体の税収に繋がっていない可能性がある。
- ここではまず、産業合計の生産額より、産業全体の生産額の規模の推移を把握する(下図左)。
- また、第1次産業、第2次産業、第3次産業の付加価値額の推移より、どの産業の付加価値額が大きく、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

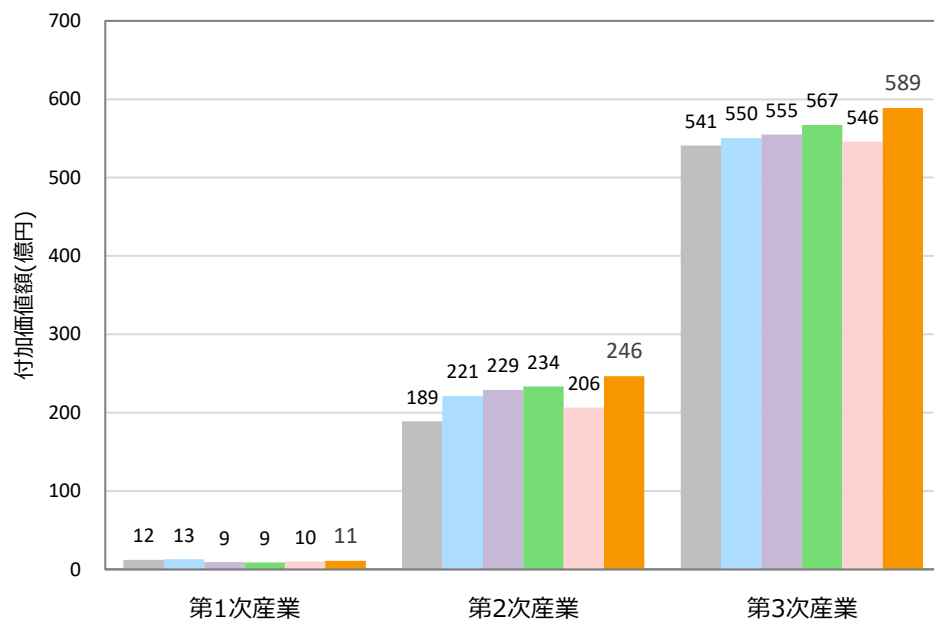
→分析例は「手引き基本編」のP29～30を参照

2022年は2010年と比較すると付加価値が増加しており、第1次産業では減少しているが、第2次産業、第3次産業の付加価値が増加している。

付加価値額(産業合計)



付加価値額(第1次、2次、3次産業別)



■ 2010 ■ 2013 ■ 2015 ■ 2018 ■ 2020 ■ 2022

出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成

(4) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か①：産業別付加価値額

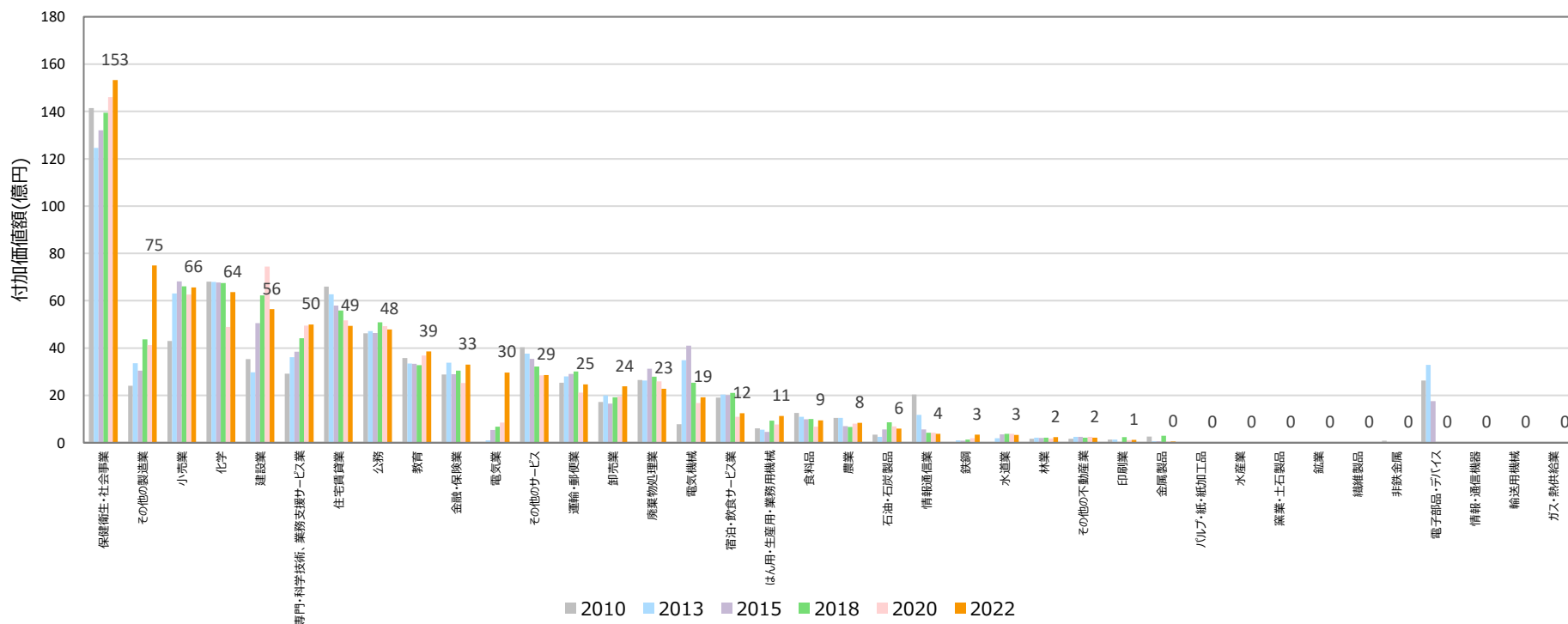
分析の視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここでは、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何であり、それらが時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP29～30を参照

2022年で付加価値が最も大きい産業は保健衛生・社会事業で153億円であり、2010年から増加している。次いでその他の製造業、小売業、化学の付加価値が大きい。

産業別付加価値額



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成

（４）地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か②：産業別付加価値構成比

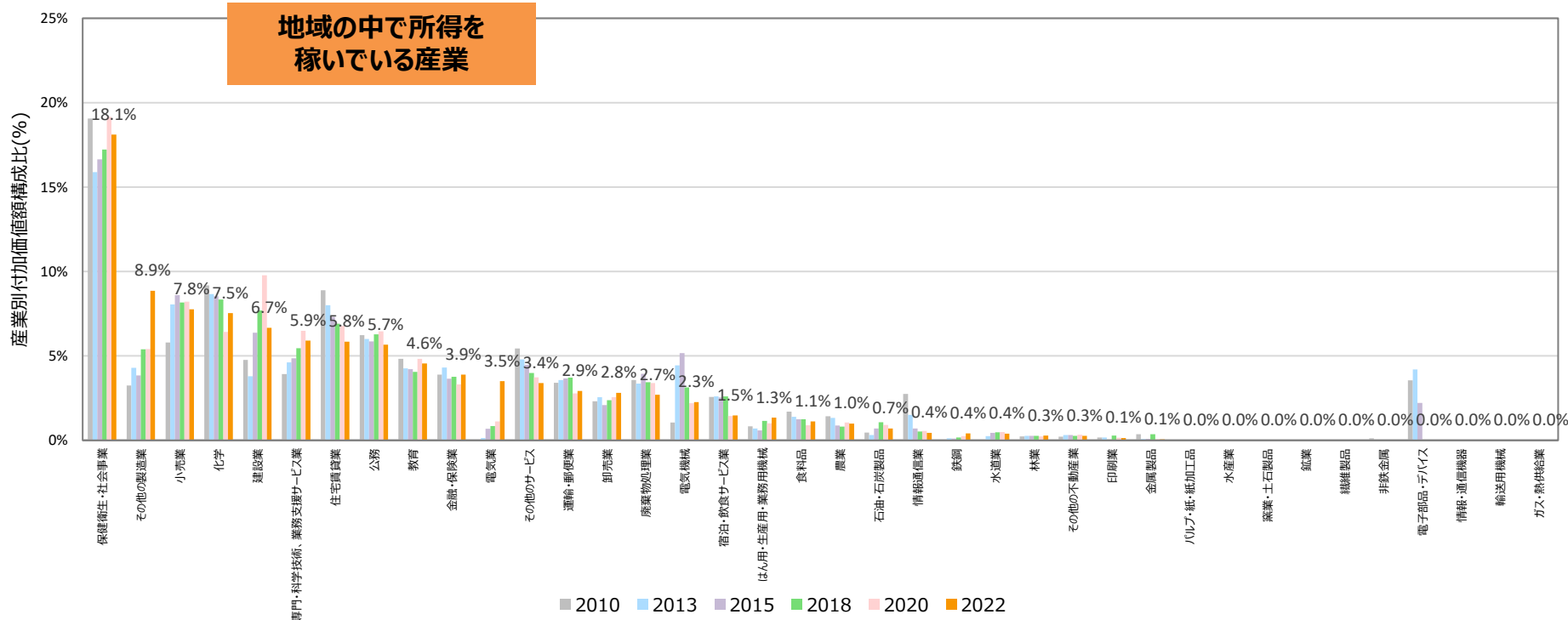
分析の視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここでは、産業別付加価値額の構成比を時系列で比較して、地域の中で所得を稼いでいる産業がどのように変化しているかを把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP29～30を参照

2022年で付加価値構成比が最も高い産業は保健衛生・社会事業で18.1%であるが、2010年から減少している。次いでその他の製造業、小売業、化学の付加価値構成比が高い。

産業別付加価値額構成比



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

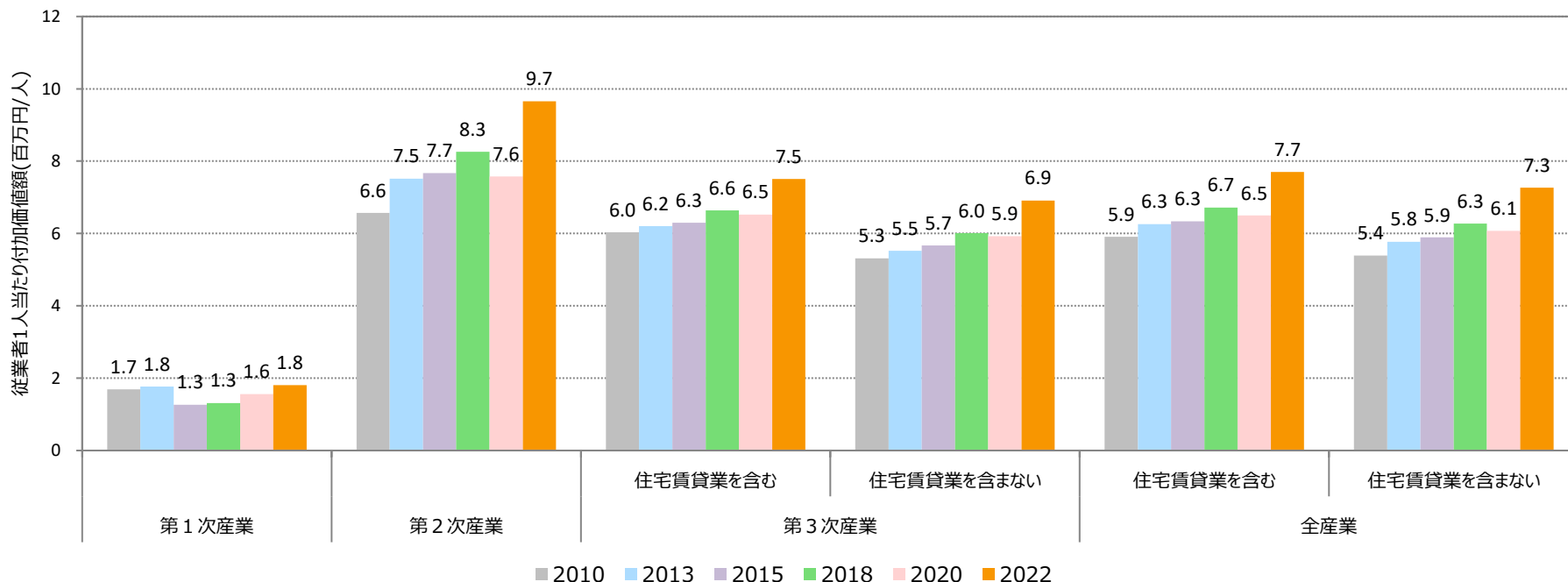
(5) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第1次・2次・3次

分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、稼ぐ力(1人当たり付加価値額)の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
 - ここでは、産業別(第1次・2次・3次産業別)の従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)の推移より、労働生産性がどのように変化しているかを把握する(下図)。
- 分析例は「手引き基本編」のP31を参照

全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)を見ると2022年の労働生産性が最も高い。2010年と2022年を比較すると、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てで労働生産性が伸びている。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」、「国勢調査」等より作成

注) 国民経済計算の不動産業には附属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類でも第3次産業の住宅賃貸業に附属家賃が含まれている。附属家賃は、実際には家賃の支払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

(5) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第1次・2次産業

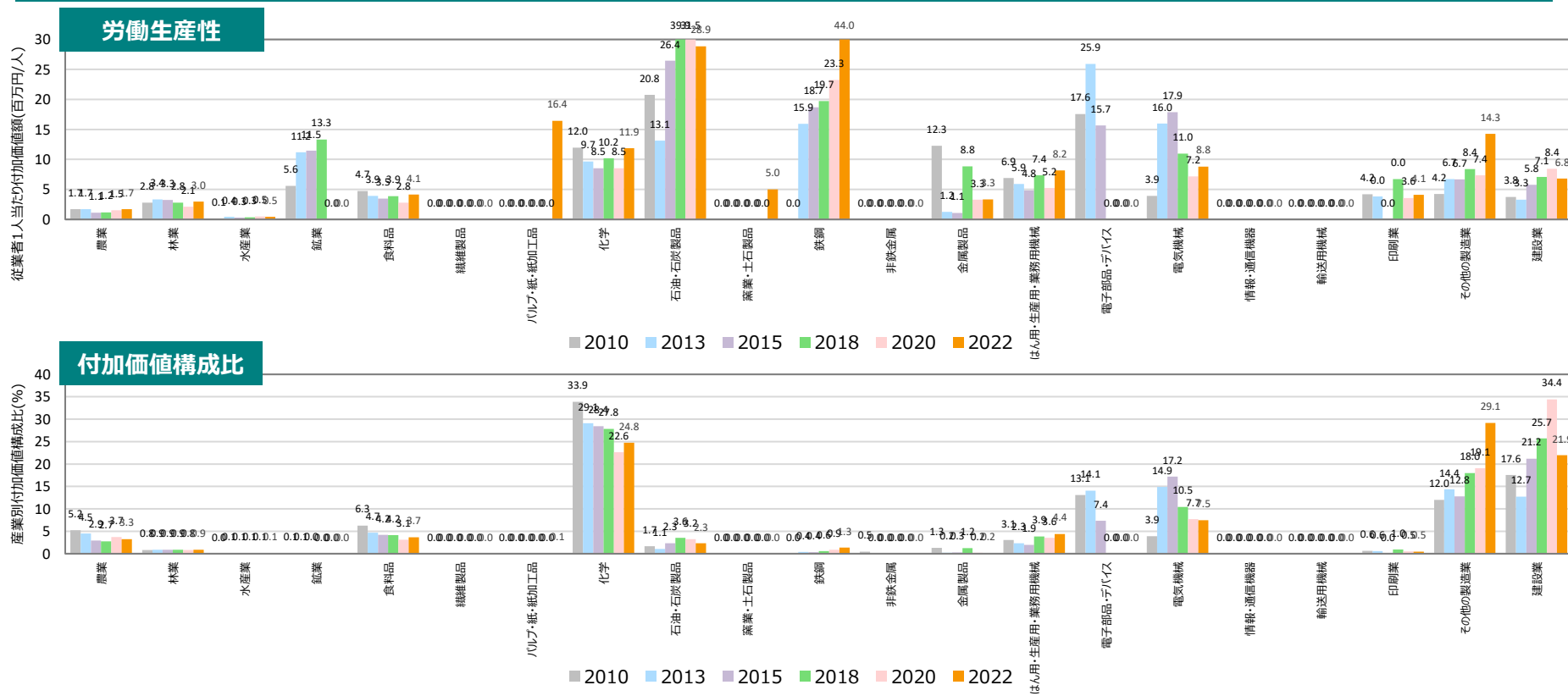
分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額(労働生産性)の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、第2次産業の従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)の推移より、1人当たり付加価値額(労働生産性)が時系列でどのように変化しているかを産業別に把握する(下図上段)。

→分析例は「手引き基本編」のP32～33を参照

第1次・2次産業のうちその他の製造業の付加価値構成比が最も高く、2010年と比較して2022年の労働生産性は伸びている。次いで化学の付加価値構成比が高いが、2010年と比較して2022年の労働生産性は落ちている。

第1次・2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」、「国勢調査」等より作成

(5) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第3次産業

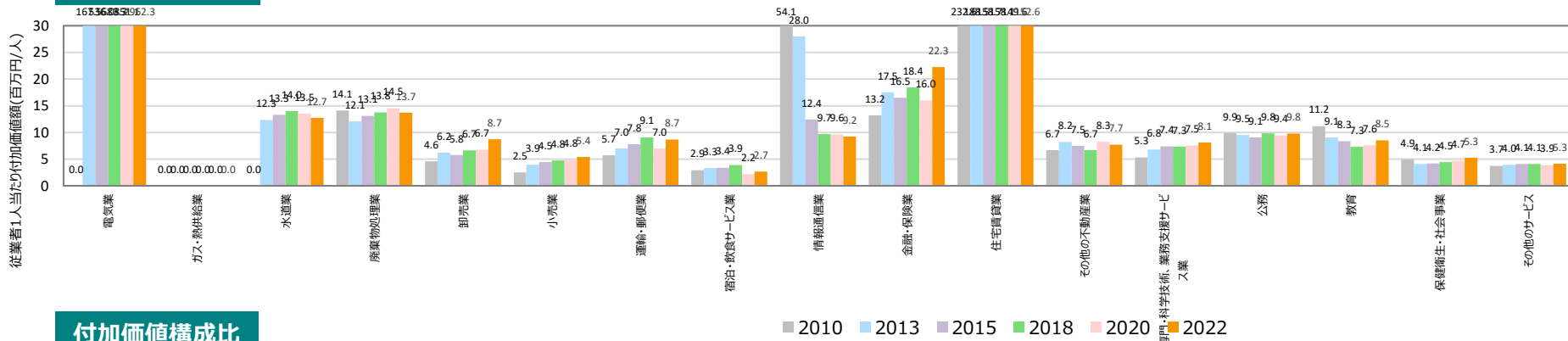
分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額(労働生産性)の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
 - ここでは、第3次産業の従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)の推移より、1人当たり付加価値額(労働生産性)が時系列でどのように変化しているかを産業別に把握する(下図上段)。
- 分析例は「手引き基本編」のP32～33を参照

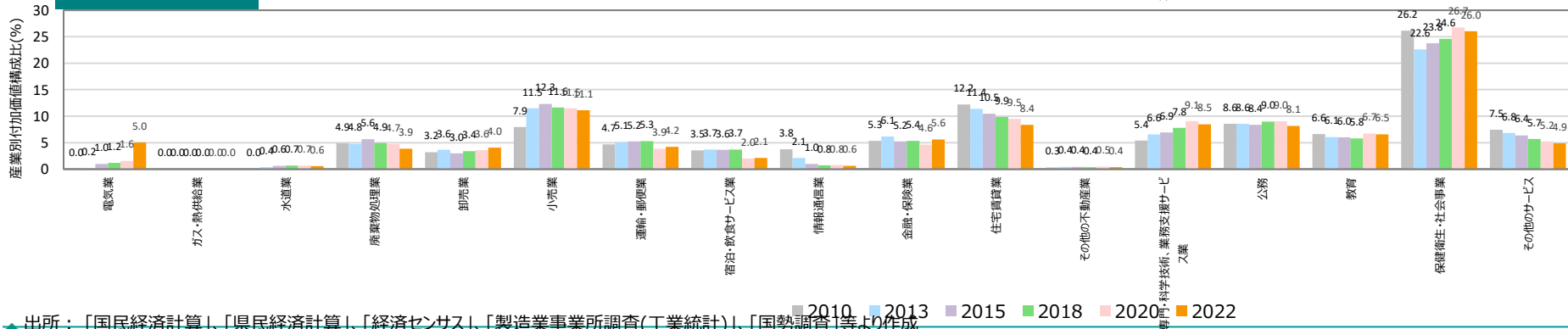
第3次産業のうち保健衛生・社会事業の付加価値構成比が最も高く、2010年と比較して2022年の労働生産性は伸びている。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

労働生産性



付加価値構成比



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」、「国勢調査」等より作成

(6) 住民の生活を支えている産業は何か：雇用者所得

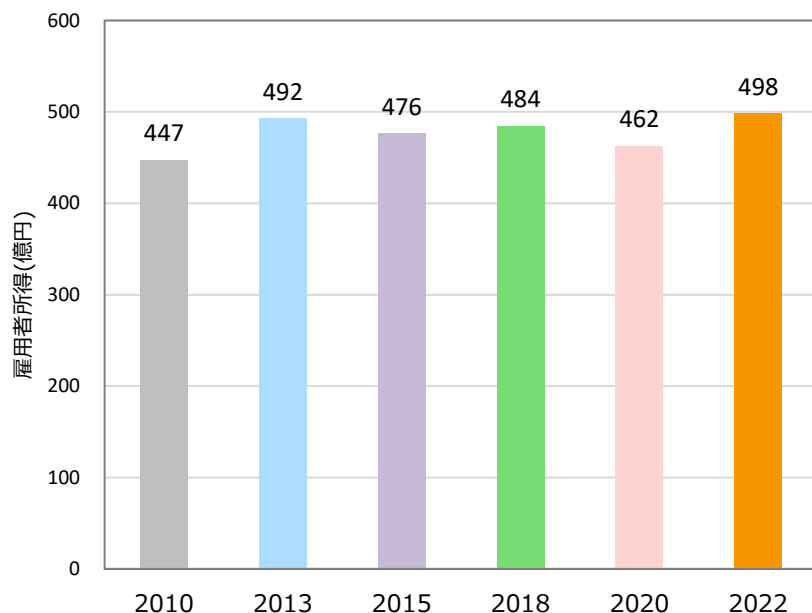
分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰（営業利益、利子、賃料等）＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここではまず、産業合計の雇用者所得より、地域全体の雇用者所得の規模の推移を把握する(下図左)。
- また、第1次産業、第2次産業、第3次産業の雇用者所得の推移より、どの産業の雇用者所得が大きく、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

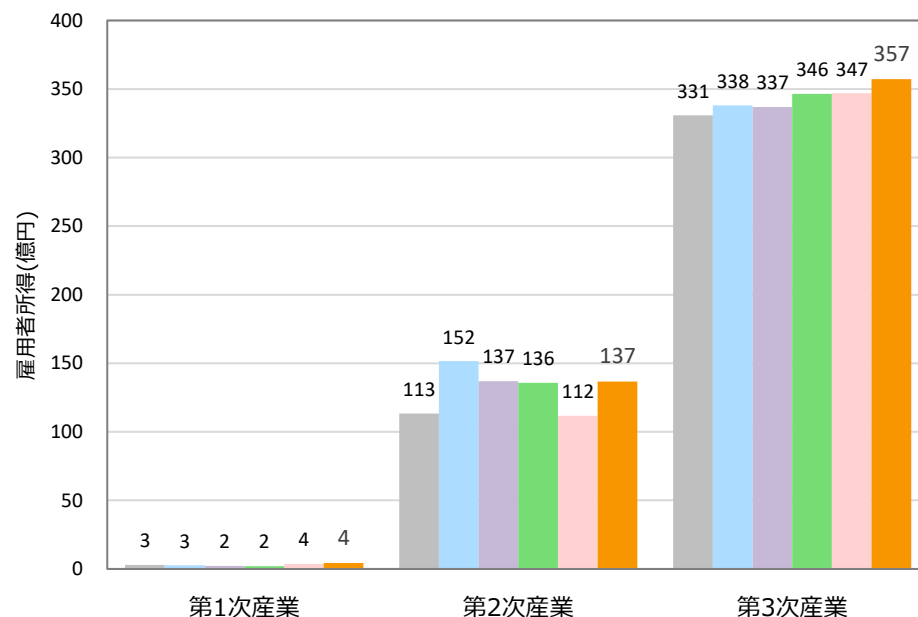
→分析例は「手引き基本編」のP34～35を参照

2022年は2010年と比較すると雇用者所得が増加しており、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てで雇用者所得が増加している。

雇用者所得(産業合計)



雇用者所得(第1次、2次、3次産業別)



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成

(6) 住民の生活を支えている産業は何か：産業別雇用者所得

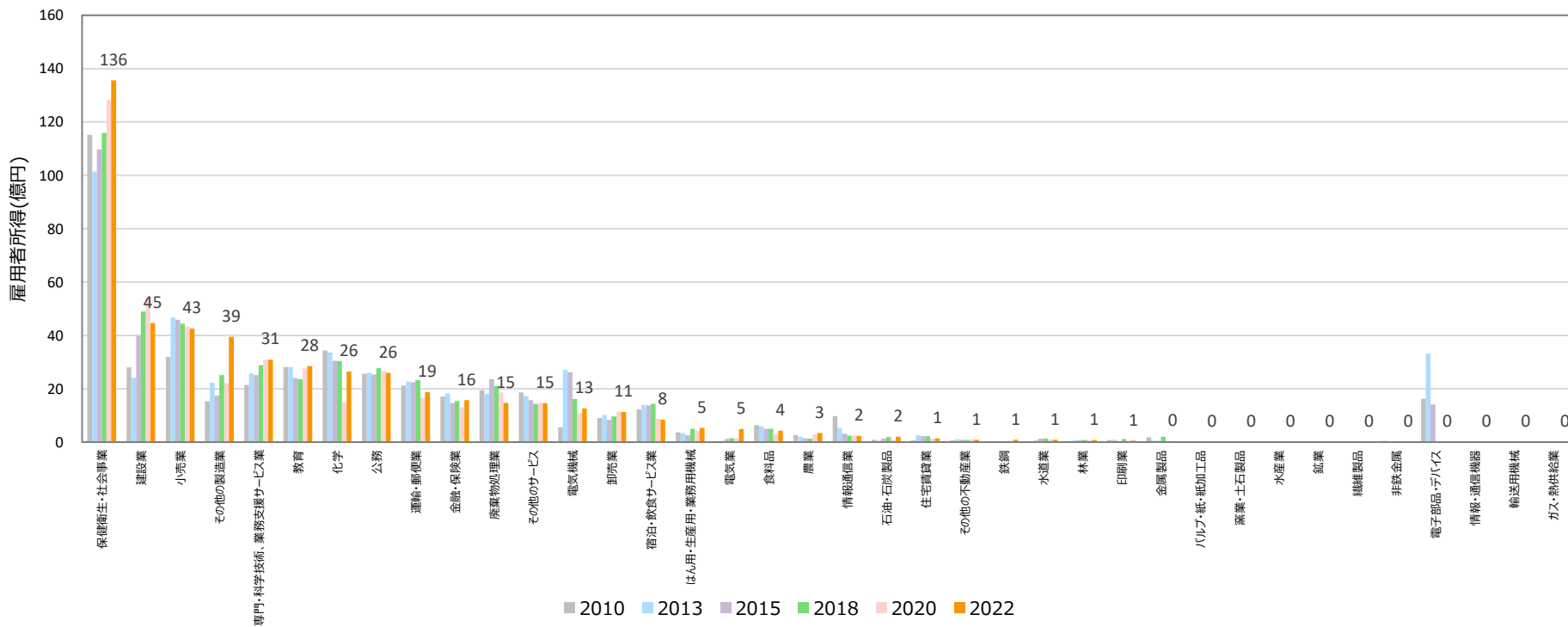
分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、産業別雇用者所得より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何であり、それらが時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP34～35を参照

2022年で雇用者所得が最も大きい産業は保健衛生・社会事業で136億円であり、2010年から増加している。次いで建設業、小売業、その他の製造業の雇用者所得が大きい。

産業別雇用者所得



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成

(6) 住民の生活を支えている産業は何か:産業別雇用者所得構成比

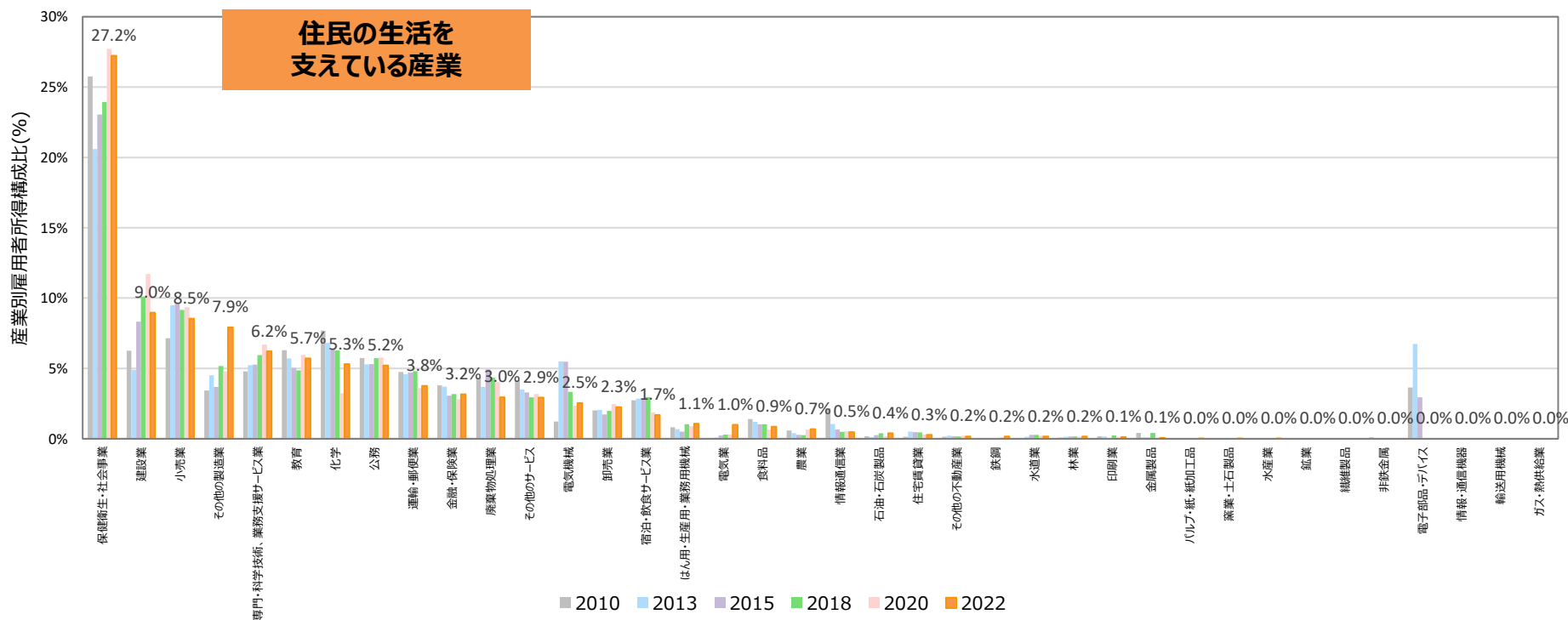
分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、地域の雇用者所得の産業別構成比を時系列で比較し、住民の生活を支えている産業がどのように変化しているかを把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP34～35を参照

2022年で雇用者所得構成比が最も高い産業は保健衛生・社会事業で27.2%であり、2010年から増加している。次いで建設業、小売業、その他の製造業の雇用者所得構成比が高い。

産業別雇用者所得構成比



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成

(7) 地域の産業の従業者1人当たり雇用者所得

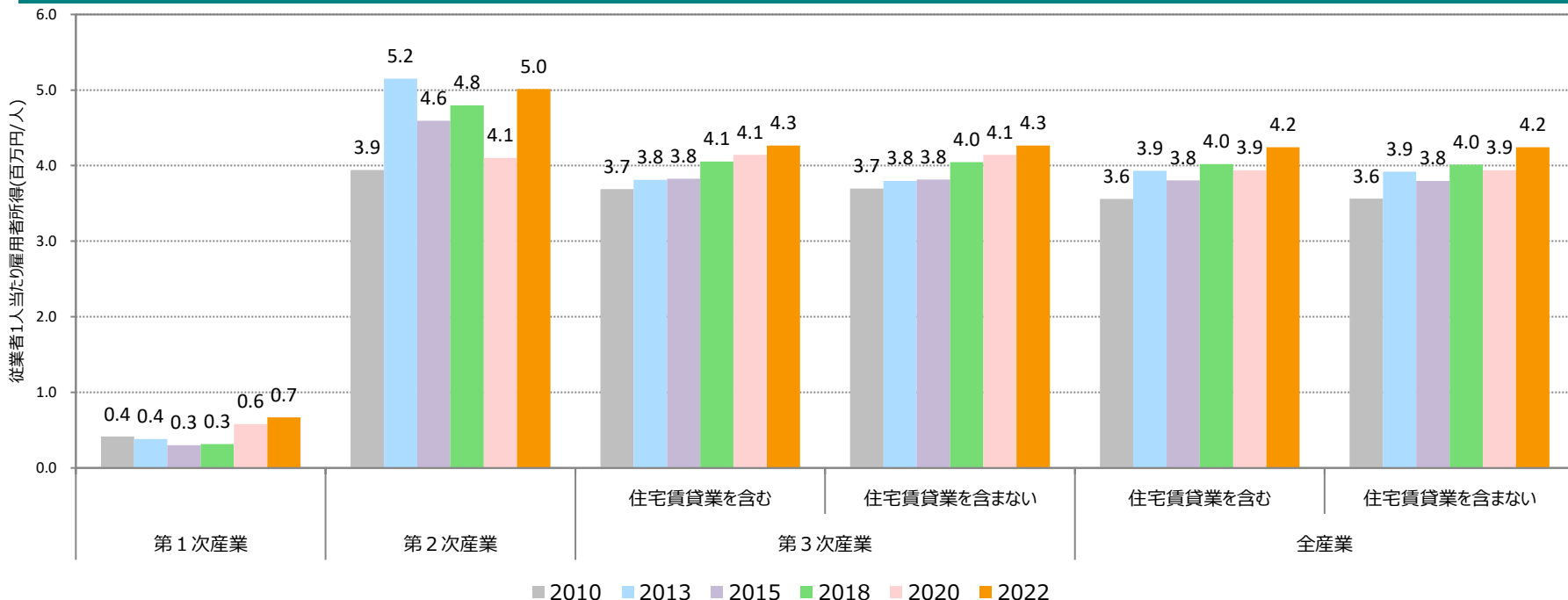
分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰（営業利益、利子、賃料等）＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）における付加価値額を雇用者所得に変更し、産業別従業者1人当たりの雇用者所得の推移より、1人当たり雇用者所得がどのように変化しているかを把握する（下図）。

→分析例は「手引き基本編」のP36を参照

全産業の従業者1人当たり雇用者所得（住宅賃貸業を含まない）を見ると2022年が最も高い。2010年と2022年を比較すると、第1次産業、第2次産業、第3次産業（住宅賃貸業を含まない）の全てで従業者1人当たり雇用者所得が伸びている。

産業別従業者1人当たりの雇用者所得



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査（工業統計）」、「国勢調査」等より作成

注）GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。

帰属家賃は、実際には家賃の支払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

2 - 2. 分配面の分析

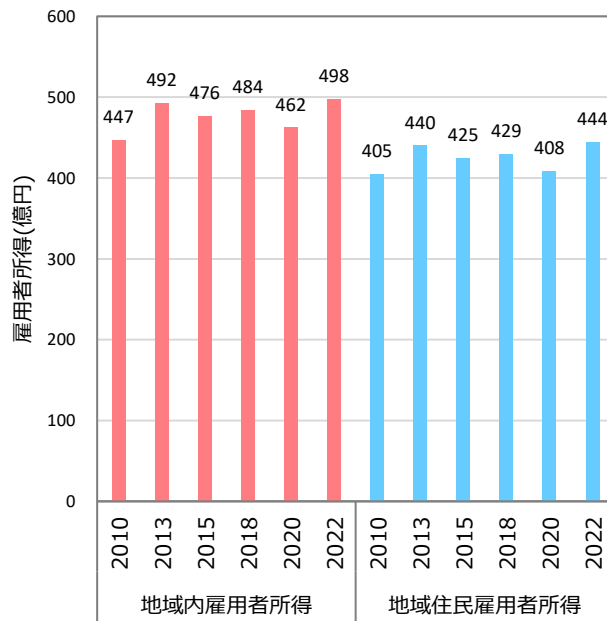
(1) 地域住民に所得が分配されているか

分析の視点

- 分配面の分析においては、まず、地域の生産・販売で得た付加価値（≒GDP）が「雇用者所得」と「その他所得」に分けられ、それらの所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- その際、地域内の所得と地域住民の所得の差分が地域の所得の流出入である。
→分析例は「手引き基本編」のP39を参照

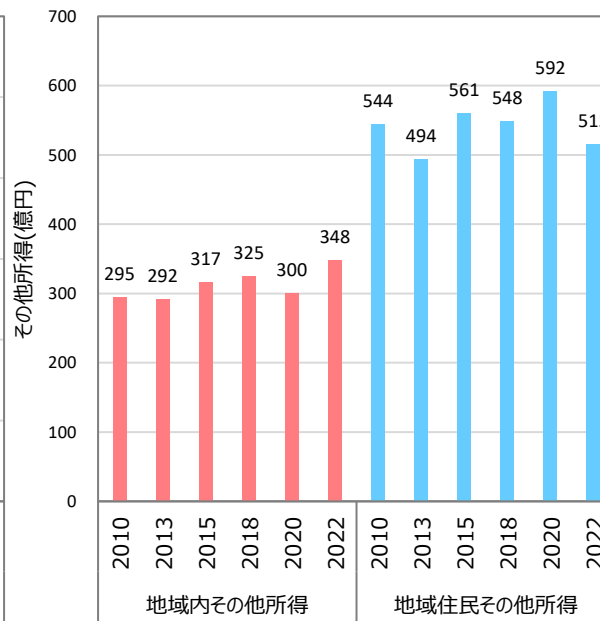
地域住民雇用者所得は地域内雇用者所得よりも小さく、所得が流出している（＝労働力の流入）。また、地域住民その他所得は地域内その他所得よりも大きく、所得が流入している。地域住民所得は地域内所得よりも大きく、所得が流入している。

①雇用者所得



注) 地域内雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。
地域住民雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。

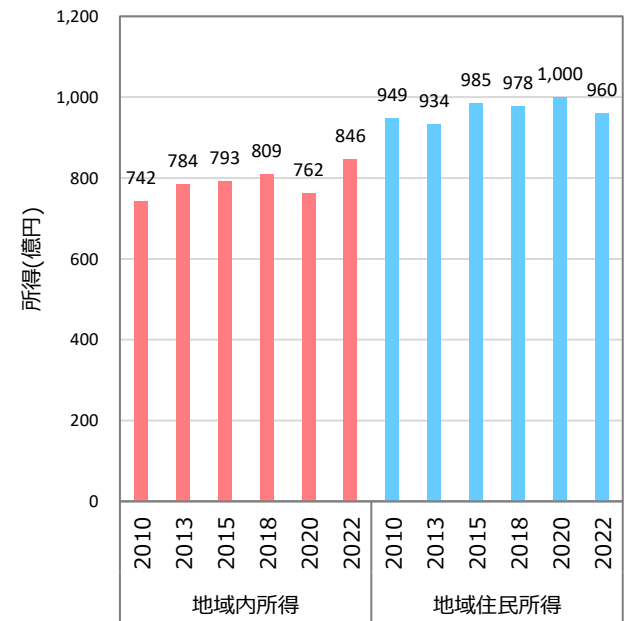
②その他所得



注) 地域内その他所得は、地域内(誰が得たかは問わない)のその他所得を意味する。
地域住民その他所得は、地域住民(どこから得たかは問わない)のその他所得を意味する。

注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

③所得(＝雇用者所得＋その他所得)



注) 地域内所得は、地域内雇用者所得と地域内その他所得の合計である。
地域住民所得は、地域住民雇用者所得と地域住民その他所得の合計である。

出所：「国民経済計算」「県民経済計算」「産業連関表」「経済センサス」「製造業事業所調査(工業統計)」「国勢調査」等より作成

(2) 地域の所得の流出額はどの程度か

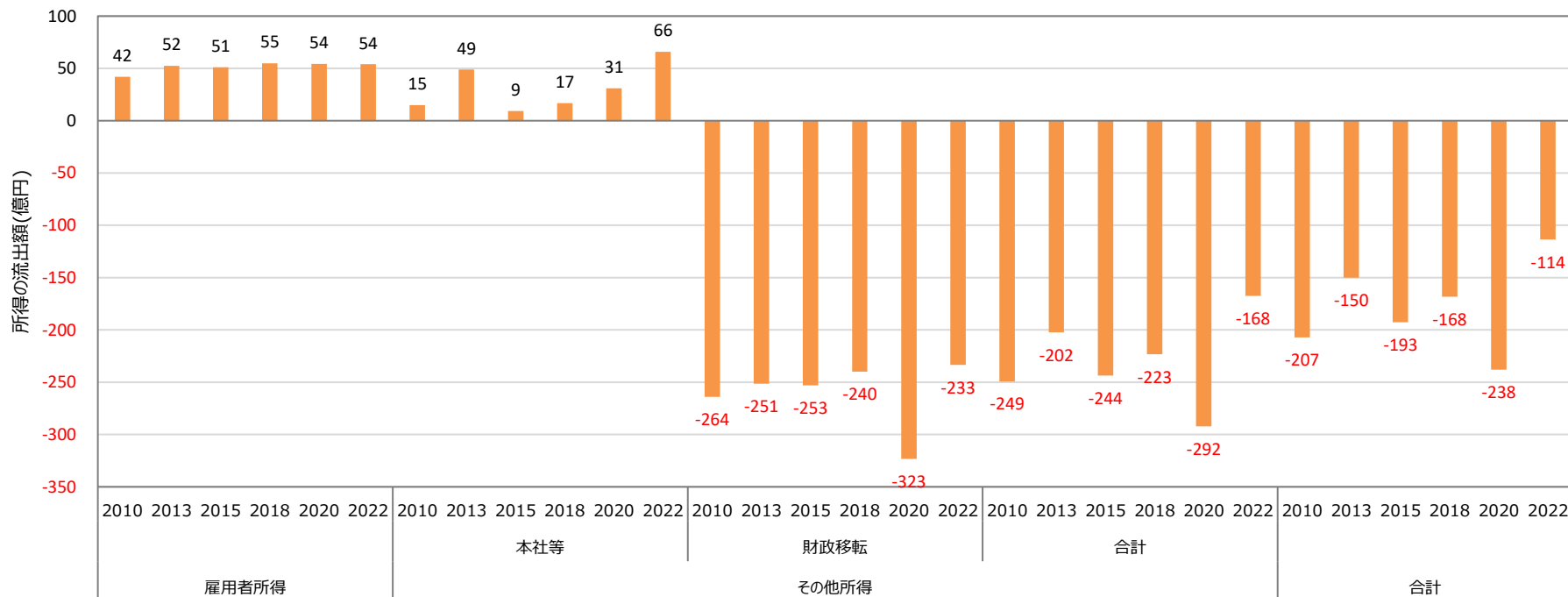
分析の視点

- 付加価値はその土地の企業や従業者によって生み出された所得であり、域外の通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業によって生み出される所得が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出または流入の金額がどの程度であるかを把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP40を参照

所得(=雇用者所得+その他所得)は全ての年で流入しているが、2010年と2022年を比較すると流入額は減少している。内訳を見ると、直近では雇用者所得の流出以上にその他所得の流入が大きい。

所得の流出額



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。流出率(%) = (地域内所得 - 地域住民所得) ÷ 地域住民所得 × 100

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成

(3) 地域の所得の流出率ほどの程度か

分析の視点

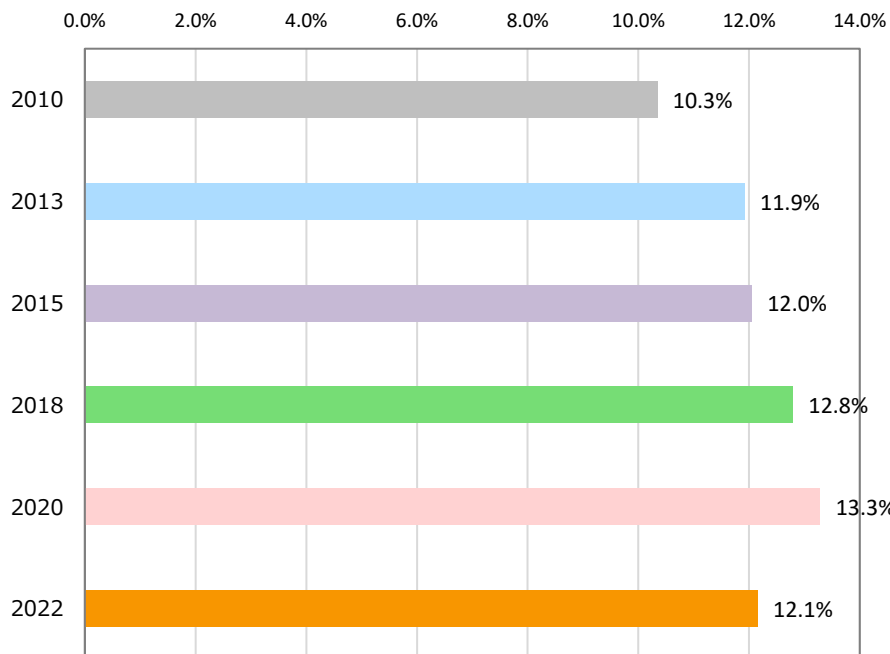
- 付加価値はその土地の企業や従業者によって生み出された所得であり、域外の通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業によって生み出される所得が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出入がどの程度であるかを、時系列で比較し把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP41を参照

雇用者所得は全ての年で流出しており、2010年と2022年を比較すると流出率は拡大している。一方、2022年はその他所得は流入しているが、2010年から流入率は縮小している。

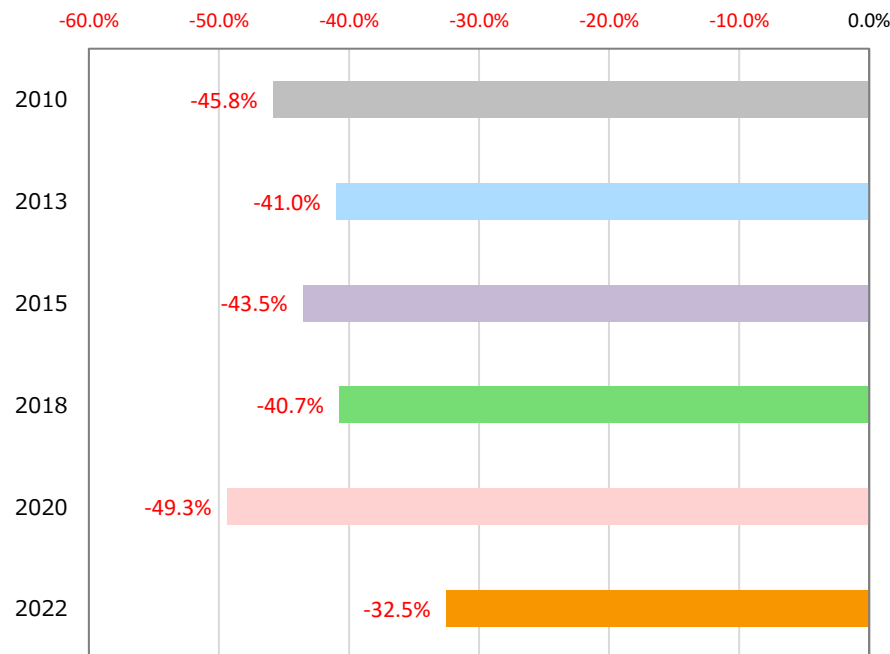
①雇用者所得の流出率

雇用者所得の流出率(%)



②その他所得の流出率

その他所得の流出率(%)



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

流出率(%) = (地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得) ÷ 地域住民雇用者所得 × 100

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成

注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

流出率(%) = (地域内その他所得 - 地域住民その他所得) ÷ 地域住民その他所得 × 100

(4) 地域住民の所得はどの程度か

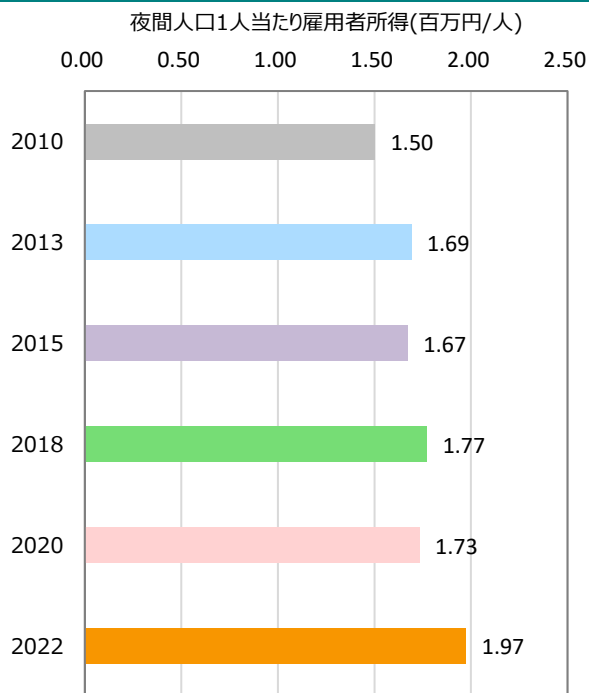
分析の視点

- 1－3節の賃金・人件費(雇用者所得)は、その土地で働く従業者の所得であり、域外からの通勤者が多い場合や、主力産業が資本集約型産業である場合、必ずしも企業の売上が地域住民の所得に繋がっていない可能性がある。
- ここでは、地域住民の夜間人口1人当たり所得の推移より、地域の1人当たり所得の変化を把握する。このとき、1人当たりの雇用者所得とその他所得を比較することで、1人当たり所得が高いまたは低い理由について考察する(下図①②③)。

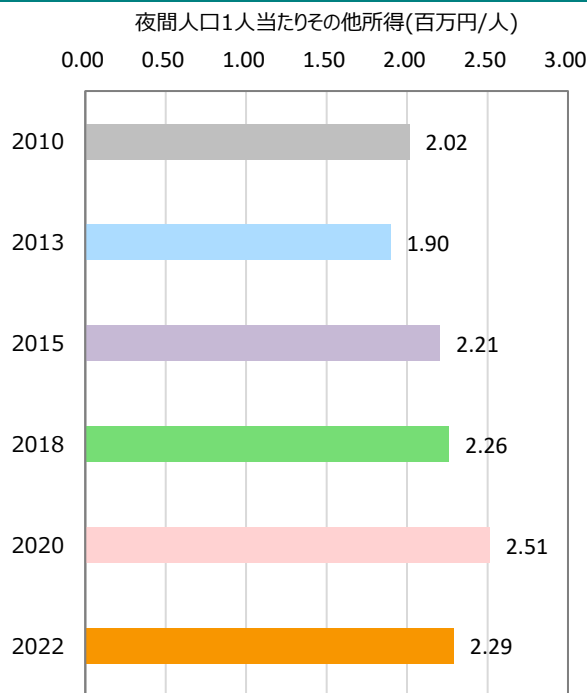
→分析例は「手引き基本編」のP42を参照

夜間人口1人当たりの所得は2022年が最も高い(図③)。所得の内訳として、2022年の雇用者所得とその他所得を比較すると、雇用者所得よりもその他所得の方が高い。

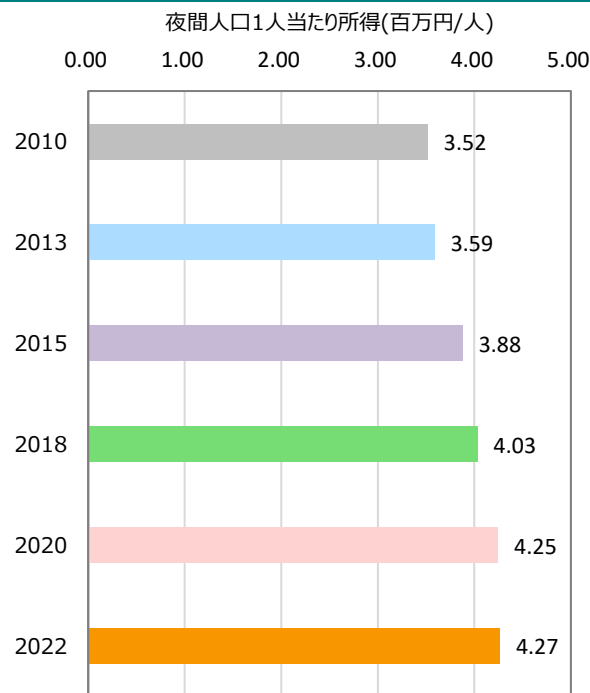
①夜間人口1人当たり雇用者所得^{注1}



②夜間人口1人当たりその他所得^{注2}



③夜間人口1人当たり所得
(=雇用者所得+その他所得)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

注2)その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」、「国勢調査」等より作成

2－3．支出面の分析

(1) 住民の所得が域内で消費されているか

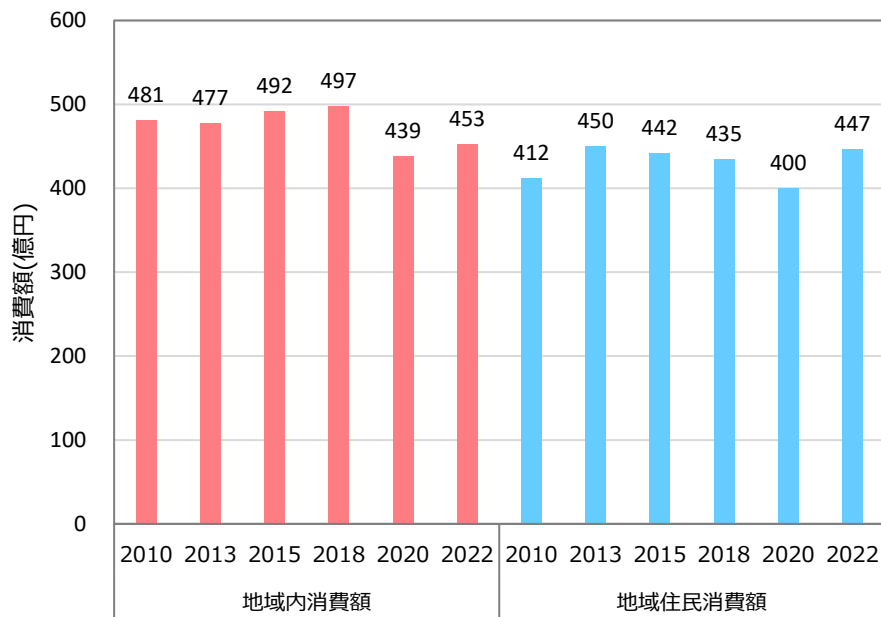
分析の視点

- 支出面のうち消費では、地域の住民の所得が地域で消費されているかを把握する。
- まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し(下図①)、次に消費の流出・流入状況を把握する(下図②)。
- 地域内の消費が地域住民の消費よりも小さい場合は、消費が流出しており、地域住民の所得が地域内で消費されていない可能性がある。

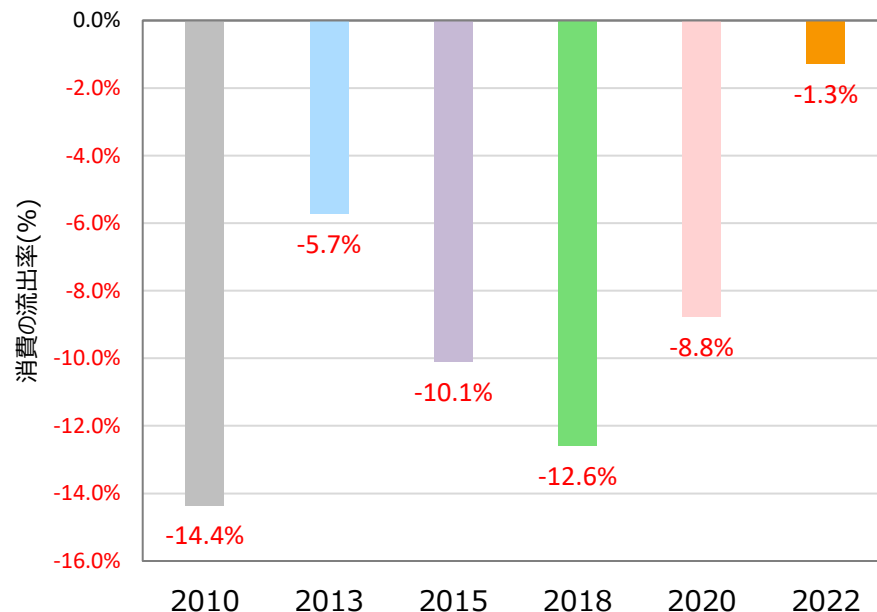
→分析例は「手引き基本編」のP45を参照

2010年、2013年、2015年、2018年、2020年、2022年ともに、地域住民消費額よりも地域内消費額の方が大きく、消費は流入している。2022年の流入率は1.3%であり、2010年と比較して流入率は減少している。

①消費額



②消費の流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

注) 消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

(2) 1人当たりの消費水準の分析

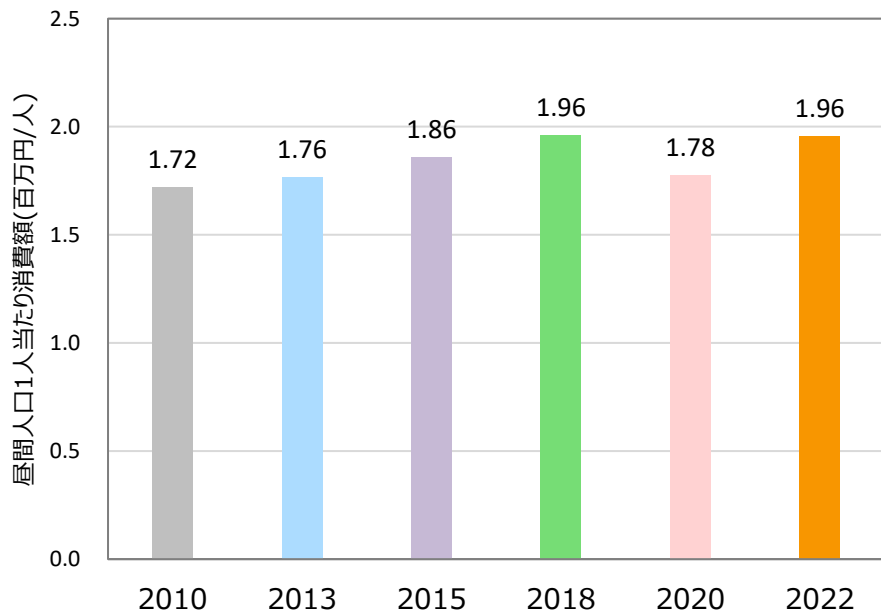
分析の視点

- 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、1人当たりの消費水準がそれぞれどのように変化しているかを把握する(下図①②)。

→分析例は「手引き基本編」のP46を参照

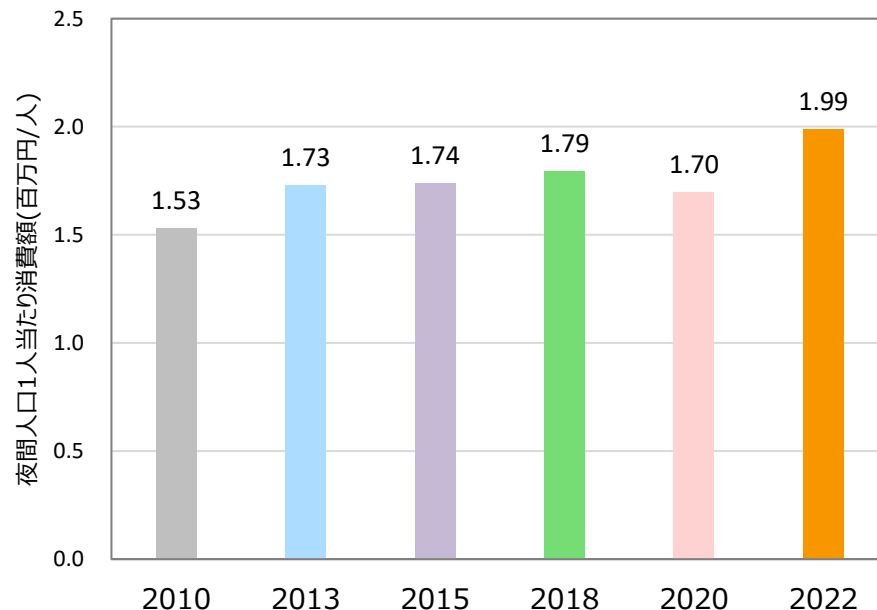
昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)は、2010年から2022年にかけて増加しており、夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)は、2010年から2022年にかけて増加している。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

(3) 地域内に投資需要があるか

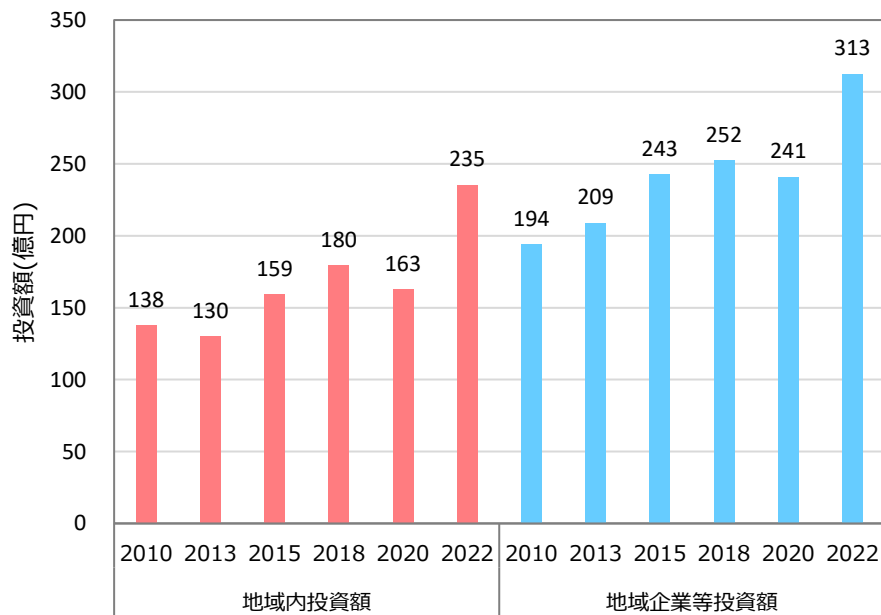
分析の視点

- 支出面のうち投資では、地域の企業への投資額(地域内投資額)と地域内の企業・住民が投資した額(地域企業等投資額)を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する(下図①②)。
- 地域内の投資が地域企業等の投資よりも小さい場合は、投資が流出しており、地域内の企業・住民の投資が地域内に投資されていない可能性がある。

→分析例は「手引き基本編」のP47を参照

2010年、2013年、2015年、2018年、2020年、2022年ともに、地域内投資額よりも地域企業等投資額の方が大きく、投資は流出している。2022年の流出率は32.8%であり、2010年と比較して流出率は減少している。

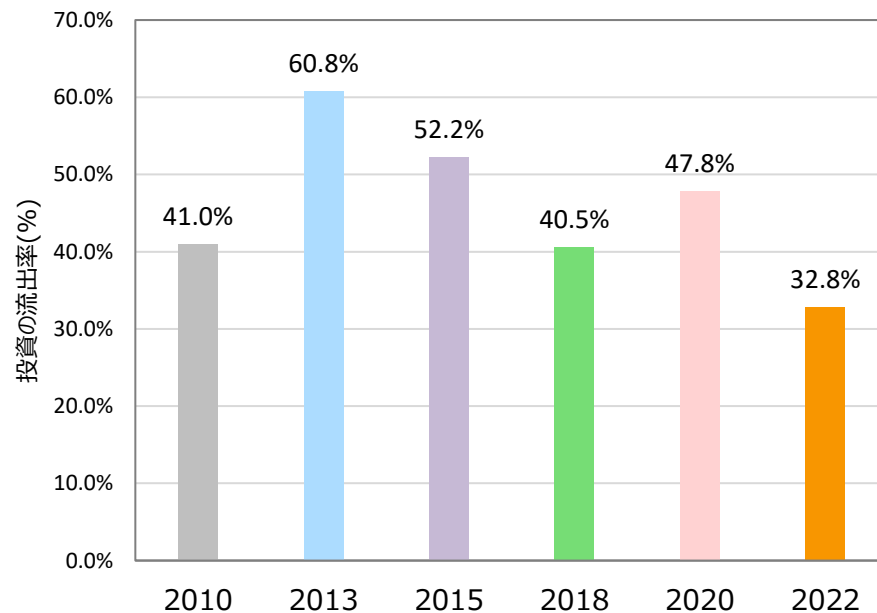
①投資額



注) 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。
 地域企業等投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「市町村別決算状況調」等より作成

②投資の流出



注) 投資の流出率(%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

(4) 1人当たりの投資水準の分析

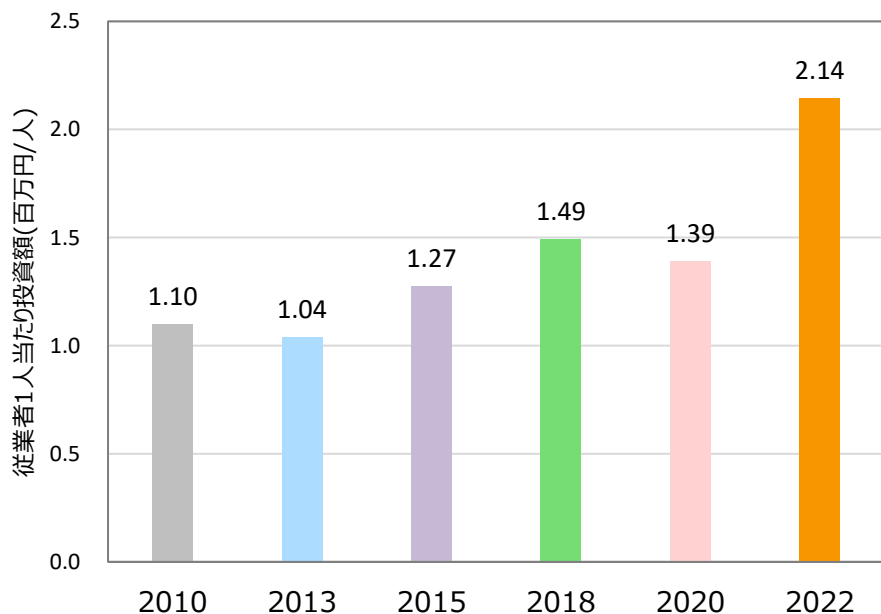
分析の 視点

- 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ここでは、地域内投資額(従業地ベース)に従業者数で、地域企業等投資額(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの投資水準を作成し、1人当たりの投資水準がそれぞれどのように変化しているかを把握する(下図①②)。

→分析例は「手引き基本編」のP48を参照

従業者1人当たり投資額(従業地ベース)は、2010年から2022年にかけて増加しており、夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)は、2010年から2022年にかけて増加している。

① 従業者1人当たり投資額(従業地ベース)

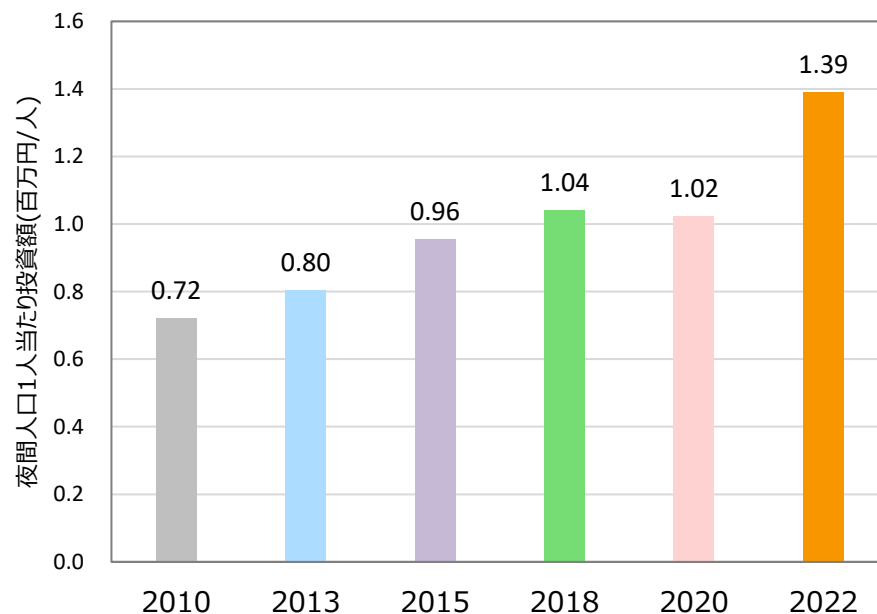


注) 投資額 = 総固定資本形成(民間) + 在庫純増(民間)

ここでの投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表し、地域内の企業が域外の工場等に設置した生産設備は含まれない。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「市町村別決算状況調」等より作成

② 夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)



注) 投資額 = 総固定資本形成(民間) + 在庫品増加(民間)

ここでの投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表し、域外の企業が地域内の工場等に設置した生産設備は含まれない。

ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。

【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所 (担当: 地域経済循環分析用データ担当) E-mail: reca@vmi.co.jp

(5) エネルギー収支の分析

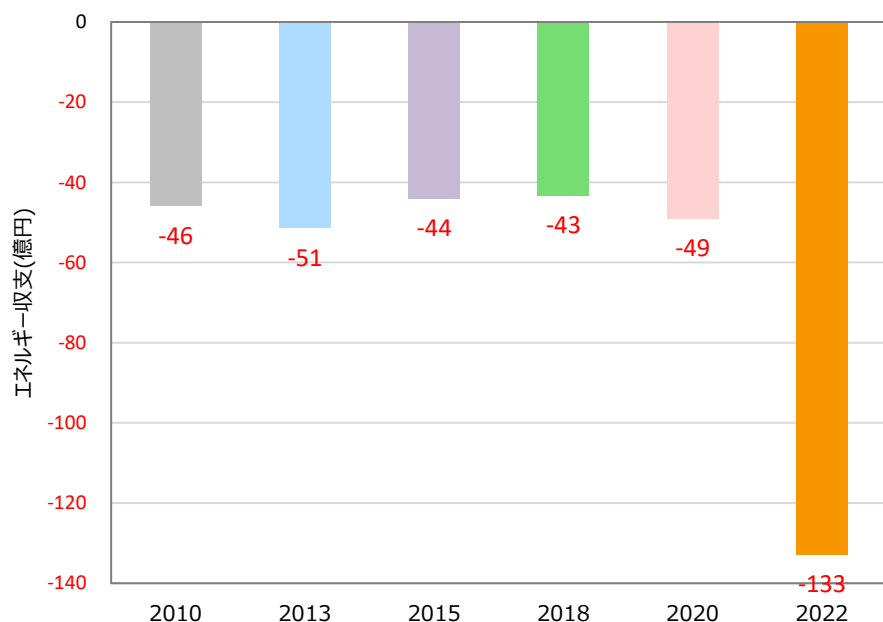
分析の視点

- エネルギー収支は、エネルギー製品の地域外への販売額(移輸出)から地域外からの購入額(移輸入)を差し引いたエネルギーの取引に関する収支であり、エネルギー収支の赤字が大きい地域はエネルギーの調達を域外に依存している地域である。
- ここではまず、エネルギー収支の推移を確認する(下図①)。
- 次に、付加価値に占めるエネルギー収支の割合の推移を確認し、地域経済の規模に対するエネルギー収支の水準を把握する(下図②)。

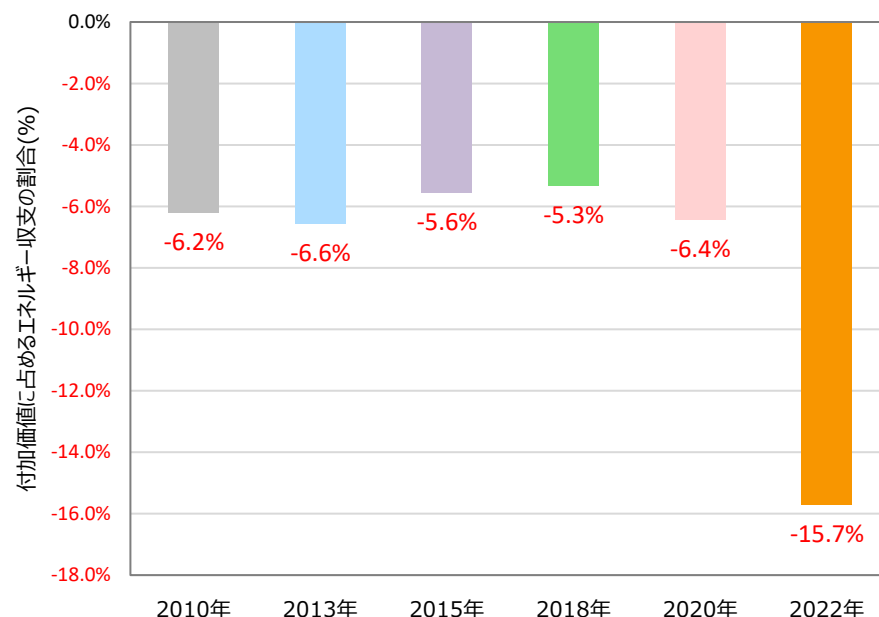
→分析例は「手引き基本編」のP49～50を参照

エネルギー収支は、2010年の-46億円から2022年の-133億円となっており、付加価値に占めるエネルギー収支の割合は、2010年の-6.2%から2022年の-15.7%に変化している。

① エネルギー収支



② 付加価値に占めるエネルギー収支の割合



注) エネルギー収支には原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含まれる

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

3. 地域のエネルギー消費

3－1. エネルギー消費量の分析

3－2. エネルギー生産性の分析

3－3. CO2排出量の分析

エネルギーの分析における23産業について

以降のエネルギーの分析における産業分類は、地域経済循環分析用データと都道府県別エネルギー消費統計の産業分類の共通産業分類である23産業とした。

No.	本データの産業分類	①地域経済循環分析用データの産業分類	②都道府県別エネルギー消費統計の産業分類
1	農林水産業	農業 林業 水産業	農林水産業
2	鉱業他	鉱業	鉱業他
3	食品飲料製造業	食料品	食品飲料製造業
4	繊維工業	繊維製品	繊維工業
5	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
6	化学工業(含石油石炭製品)	化学 石油・石炭製品	化学工業(含石油石炭製品)
7	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
8	鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	鉄鋼 非鉄金属 金属製品	鉄鋼・非鉄・金属製品製造業
9	機械製造業	はん用・生産用・業務用機械 電子部品・デバイス 電気機械 情報・通信機器 輸送用機械	機械製造業
10	印刷・同関連業	印刷業	印刷・同関連業
11	その他の製造業	その他の製造業	木製品・家具他工業 プラスチック・ゴム・皮革製品製造業 他製造業
12	電気ガス熱供給水道業	電気業 ガス・熱供給業 水道業 廃棄物処理業	電気ガス熱供給水道業
13	建設業	建設業	建設業
14	卸売業・小売業	卸売業 小売業	卸売業・小売業
15	運輸業・郵便業	運輸・郵便業	運輸業・郵便業
16	宿泊業・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	宿泊業・飲食サービス業
17	情報通信業	情報通信業	情報通信業
18	金融業・保険業	金融・保険業	金融業・保険業
19	不動産業・物品賃貸業・ 専門・技術サービス業	住宅賃貸業 その他の不動産業 専門・科学技術・業務支援サービス業	不動産業・物品賃貸業 学術研究・専門・技術サービス業
20	公務	公務	公務
21	教育・学習支援業	教育	教育・学習支援業
22	医療・福祉	保健衛生・社会事業	医療・福祉
23	その他のサービス	その他のサービス	生活関連サービス業・娯楽業 複合サービス事業 他サービス業

注) 表中の色分けは、緑が第1次産業、赤が第2次産業、青が第3次産業を表す。

3 - 1. エネルギー消費量の分析

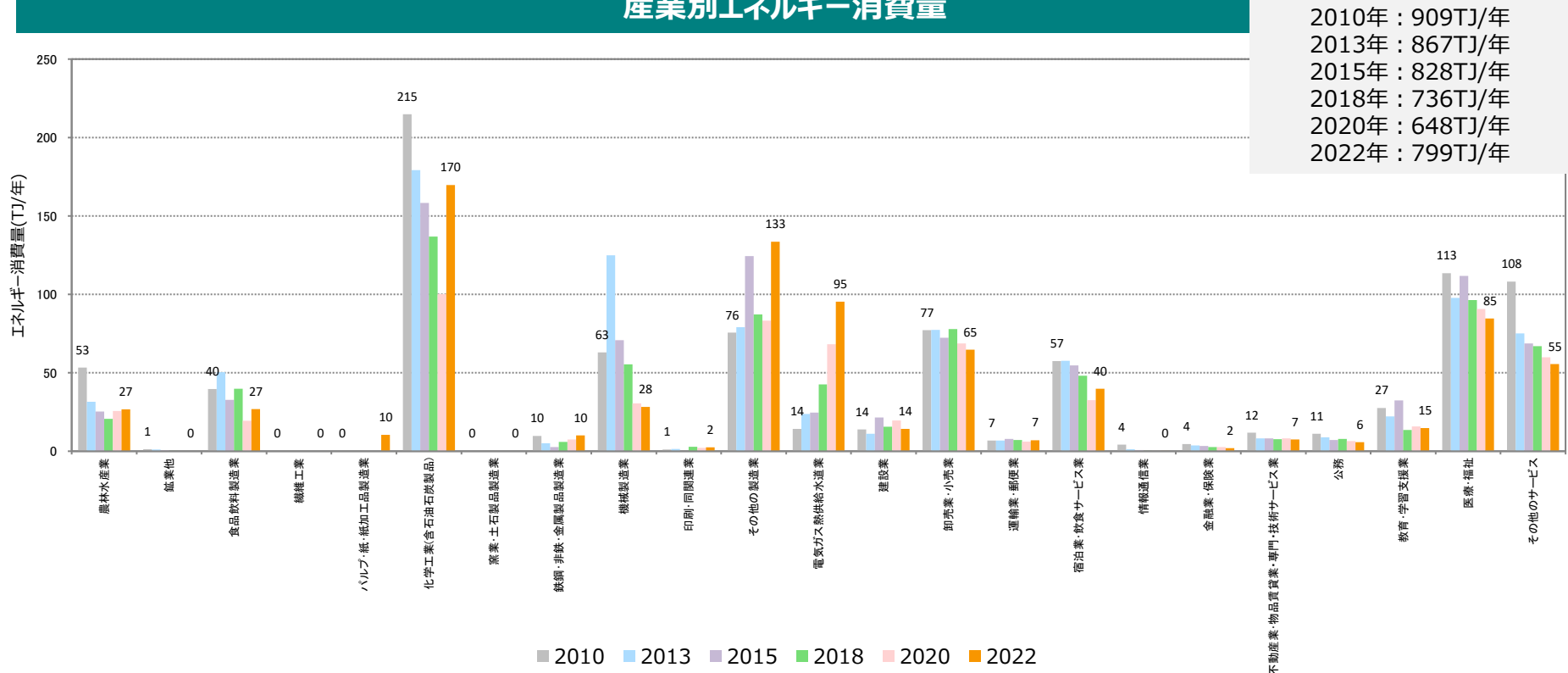
(1) 産業別エネルギー消費量

分析の視点

- エネルギー消費量は、産業によって生産量 1 単位当たりのエネルギー消費量が異なるため、必ずしも生産量が多い産業がエネルギー消費量が多いとは限らない。
- ここでは、地域のエネルギー消費量の規模と推移を産業別に把握する(下図)。
→分析例は「手引き基本編」のP51～52を参照

A市の2022年の産業別エネルギー消費量は、化学工業(含石油石炭製品)のエネルギー消費量が最も多く、次いでその他の製造業、電気ガス熱供給水道業の順となっている。2010年と2022年を比較すると、化学工業(含石油石炭製品)のエネルギー消費量は減少している。

産業別エネルギー消費量



出所：「総合エネルギー統計」、「都道府県別エネルギー消費統計」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

(2) 産業別エネルギー消費量構成比

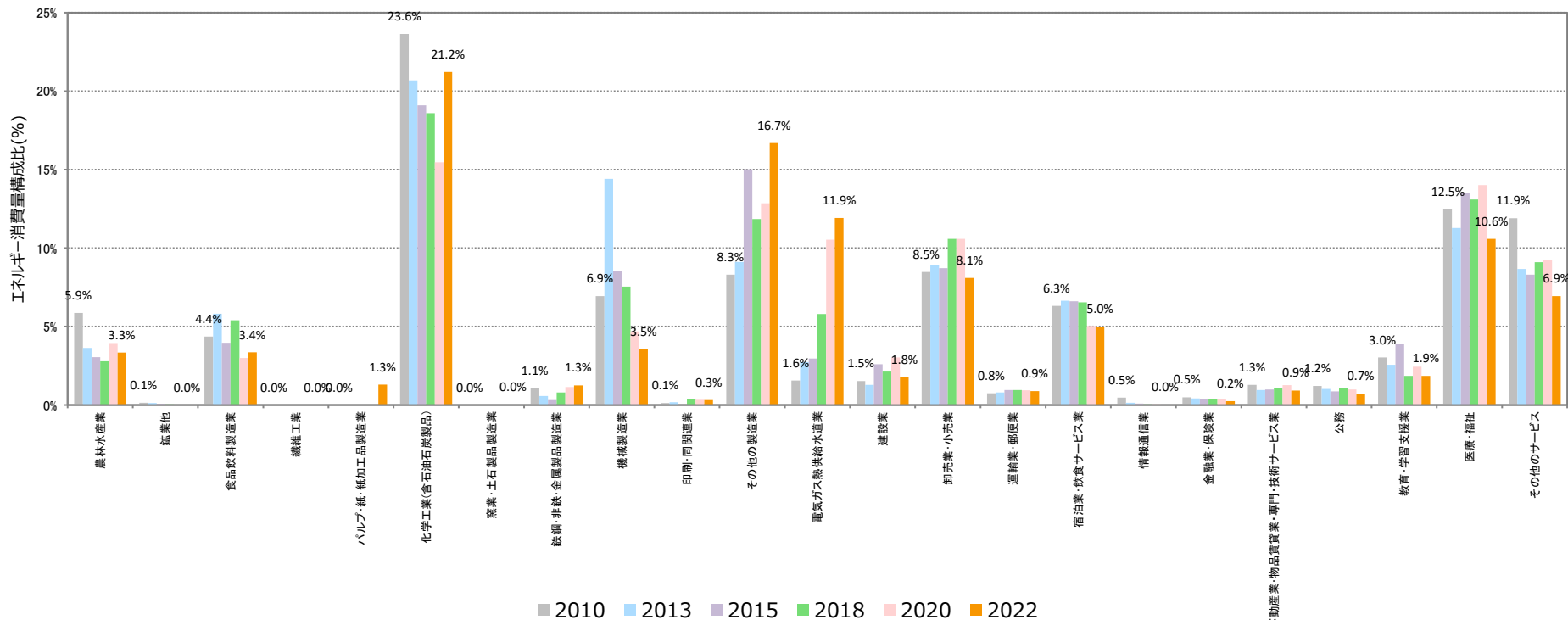
分析の 視点

- 産業別のエネルギー消費量は、地域が得意とする産業が何かによって異なり、地域の産業構造によるものである。
- ここでは、地域のエネルギー消費量の産業別構成比の推移を比較し、エネルギー消費量が多い産業が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP51～52を参照

A市の2022年の産業別エネルギー消費量の構成比は、化学工業(含石油石炭製品)のエネルギー消費量の割合が最も多く、次いでその他の製造業、電気ガス熱供給水道業の割合が高い。2010年と2022年を比較すると、化学工業(含石油石炭製品)のエネルギー消費量の割合は減少している。

産業別エネルギー消費量構成比



■ 2010 ■ 2013 ■ 2015 ■ 2018 ■ 2020 ■ 2022

出所：「総合エネルギー統計」、「都道府県別エネルギー消費統計」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

3 - 2. エネルギー生産性の分析

(1) エネルギー生産性①：第1次・2次・3次別

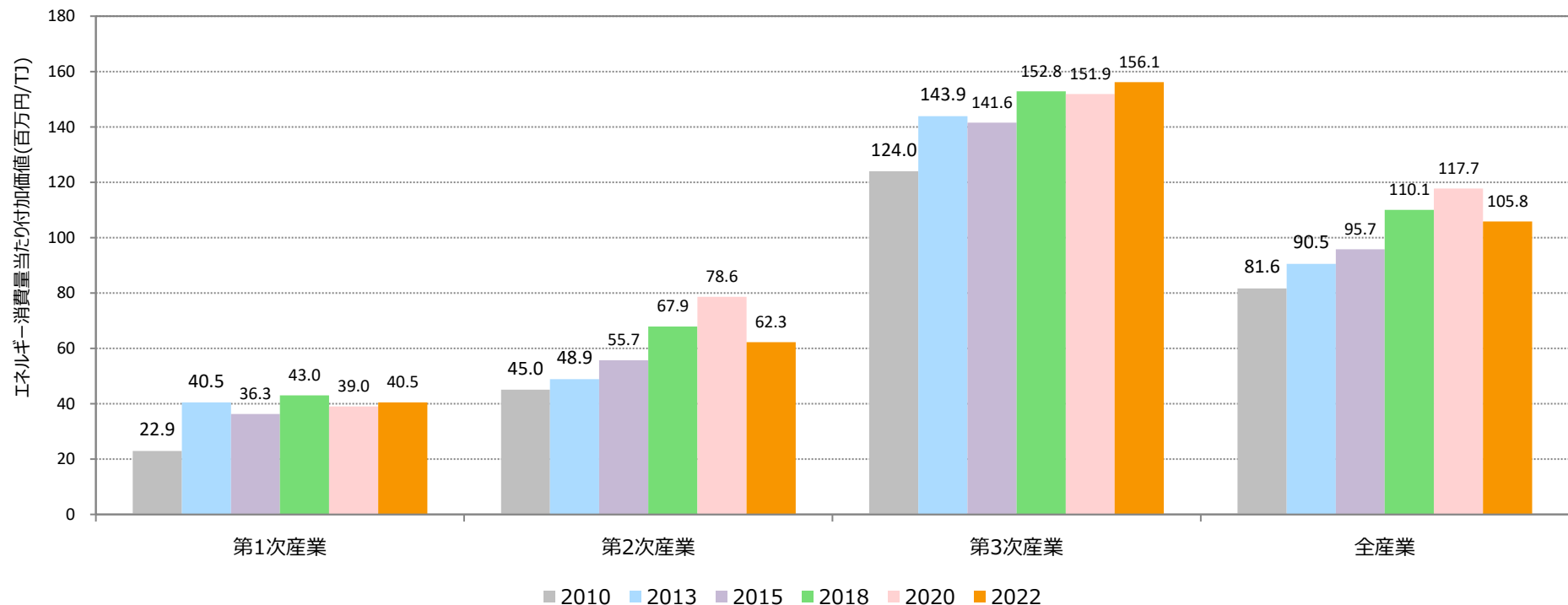
分析の 視点

- エネルギー生産性の向上は、企業のコスト削減の観点のみならず、CO2排出量を削減するための課題となっている。
- ここでは、産業別(第1次・2次・3次産業別)のエネルギー生産性の推移より、エネルギー生産性が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP53を参照

全産業のエネルギー生産性は、2010年と2022年で比較すると増加しており、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てでエネルギー生産性が増加している。

産業別エネルギー生産性



出所：「総合エネルギー統計」、「都道府県別エネルギー消費統計」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

(2) エネルギー生産性②：第1次・2次産業

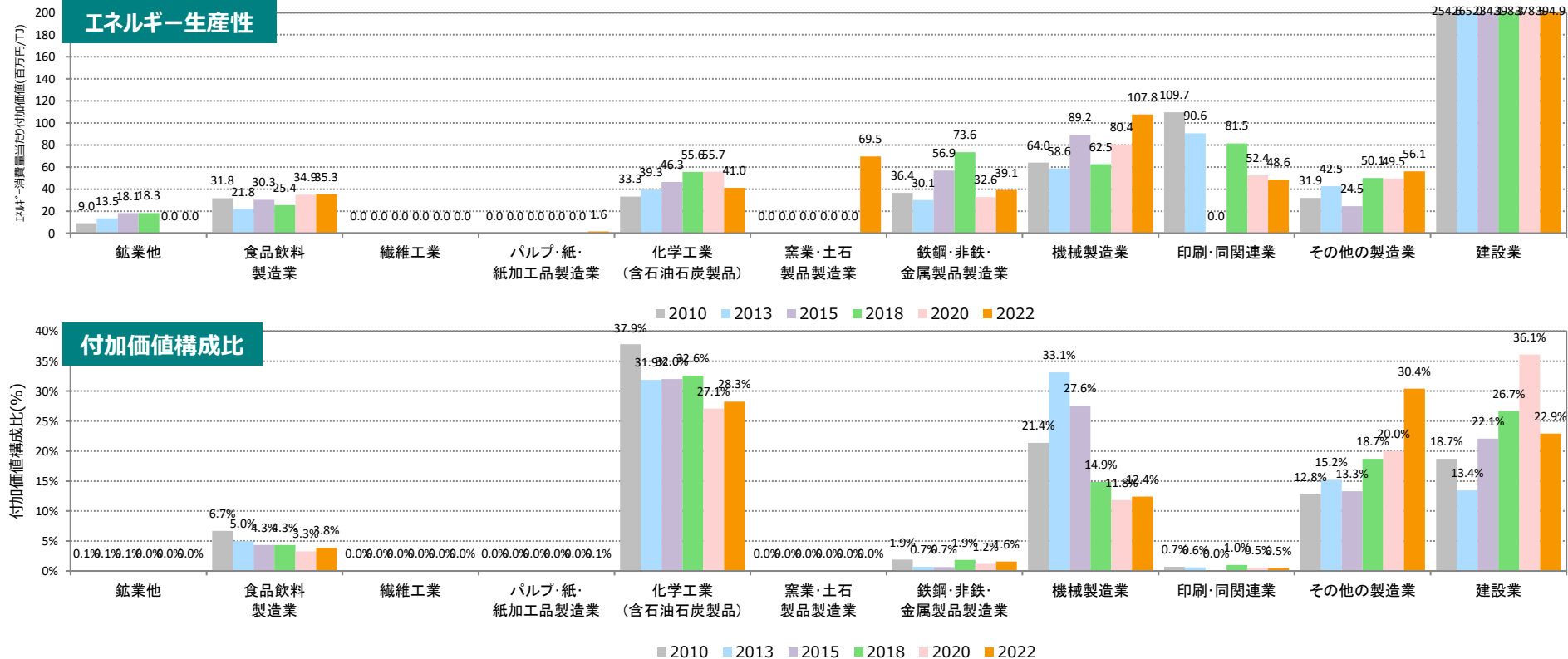
分析の視点

- 第2次産業には、鉄鋼、化学、窯業・土石等(素材系産業)のエネルギーを比較的多く消費する産業と、食料品、繊維、機械、その他の製造業(非素材系産業)の比較的エネルギーの消費が少ない産業がある。
- ここでは、第2次産業の産業別のエネルギー生産性の推移より、エネルギー生産性が時系列でどのように変化しているかを産業別に把握する(下図上段)。

→分析例は「手引き基本編」のP54～55を参照

第2次産業では、2022年はその他の製造業の付加価値構成比が最も高く、エネルギー生産性は2010年と比較して増加している。次いで化学工業(含石油石炭製品)の付加価値構成比が高く、エネルギー生産性は2010年と比較して増加している。

第1次・2次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比



出所：「総合エネルギー統計」、「都道府県別エネルギー消費統計」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

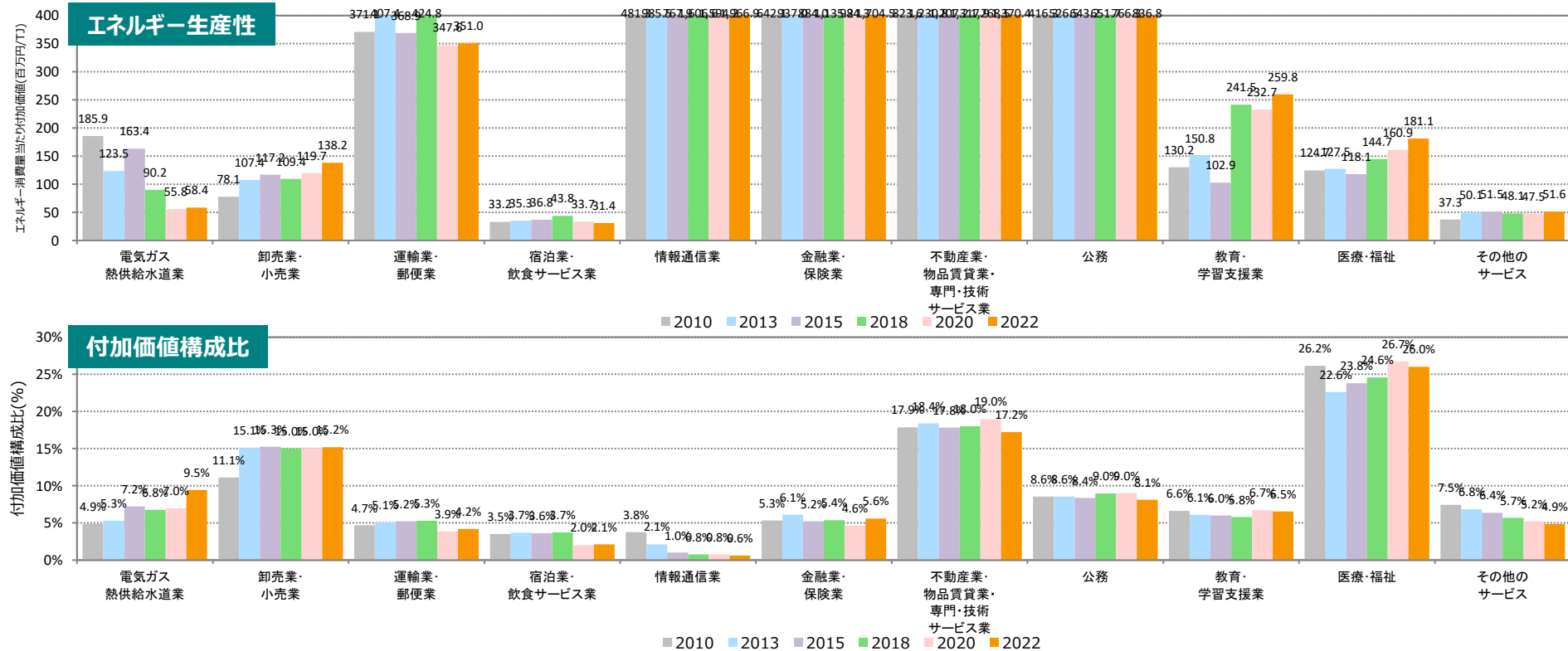
(3) エネルギー生産性③：第3次産業

分析の視点

- 第3次産業は、企業の管理部門等の事務所・ビル、ホテルや百貨店、サービス業等を対象としており、製造業と比較してエネルギー生産性が高い産業が多い。
 - ここでは、第3次産業の産業別のエネルギー生産性の推移より、エネルギー生産性が時系列でどのように変化しているかを産業別に把握する(下図上段)。
- 分析例は「手引き基本編」のP54～55を参照

A市の第3次産業では、2022年は医療・福祉の付加価値構成比が最も高く、エネルギー生産性は2010年と比較して増加している。

第3次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比



出所：「総合エネルギー統計」、「都道府県別エネルギー消費統計」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

注）第3次産業のエネルギー消費量は、企業の管理部門等の事務所・ビル、ホテルや百貨店、サービス業等のエネルギー消費量であり、運輸部門の輸送によるエネルギー消費量や、エネルギー転換部門（発電所等）のエネルギー消費量は含まれない。

3 - 3. CO2排出量の分析

(1) CO2排出量：部門別

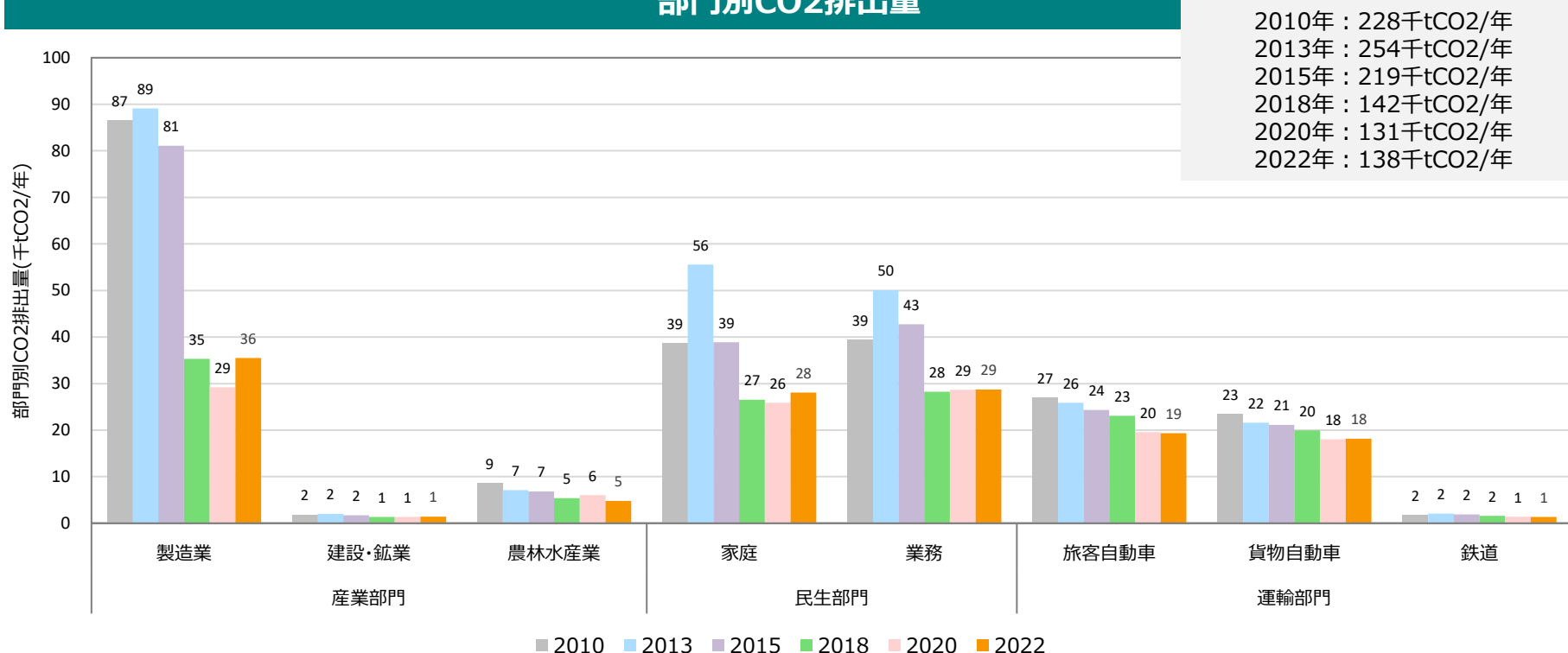
分析の視点

- 地域のCO2排出量は、地域内での企業や住民の活動内容及び活動量に依存しているため、CO2排出量の削減対策を検討するうえで、どのような活動によって域内でCO2が排出されているかを把握することは重要である。
- ここでは、地域のCO2排出量を部門別に表示することで、域内でどのような活動によってCO2が排出されているか、排出量が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP56を参照

2022年でCO2排出量が最も多い部門は製造業(36千tCO2/年)であり、次いで業務、家庭、旅客自動車のCO2排出量が多い。製造業のCO2排出量は2010年と比較して減少している。

部門別CO2排出量



出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計

(2) 1人当たりCO2排出量①：産業部門

分析の視点

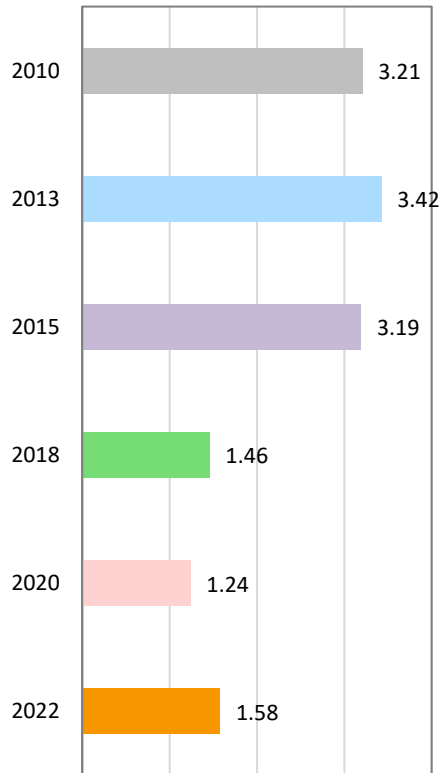
- CO2排出量は、基本的に域内に立地している事業所や世帯が多い地域ほど多いため、CO2排出量の絶対量だけでは問題点を把握することは困難である。
 - ここでは、産業部門を対象に、製造業、建設・鉱業、農林水産業のうち、夜間人口1人当たりで見て、各部門のCO2排出量が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。
- 分析例は「手引き基本編」のP57～58を参照

産業部門の夜間人口1人当たりCO2排出量(tCO2)

製造業

1人当たりCO2排出量(tCO2/人)

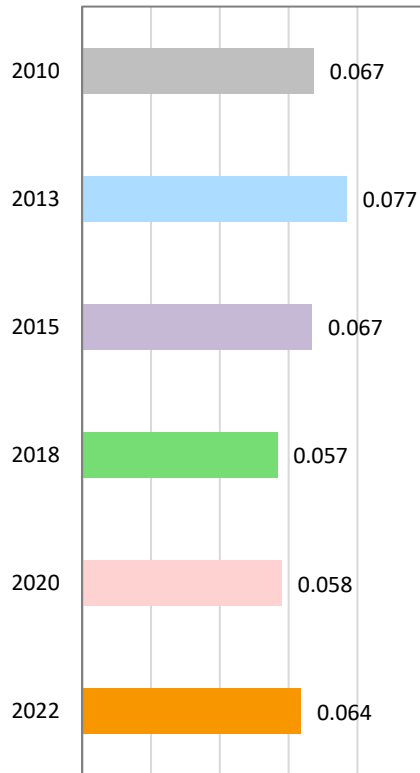
0.00 1.00 2.00 3.00 4.00



建設・鉱業

1人当たりCO2排出量(tCO2/人)

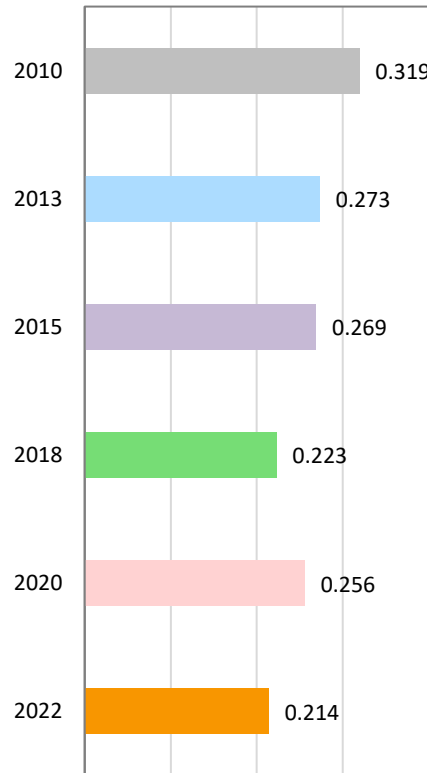
0.000 0.020 0.040 0.060 0.080 0.100



農林水産業

1人当たりCO2排出量(tCO2/人)

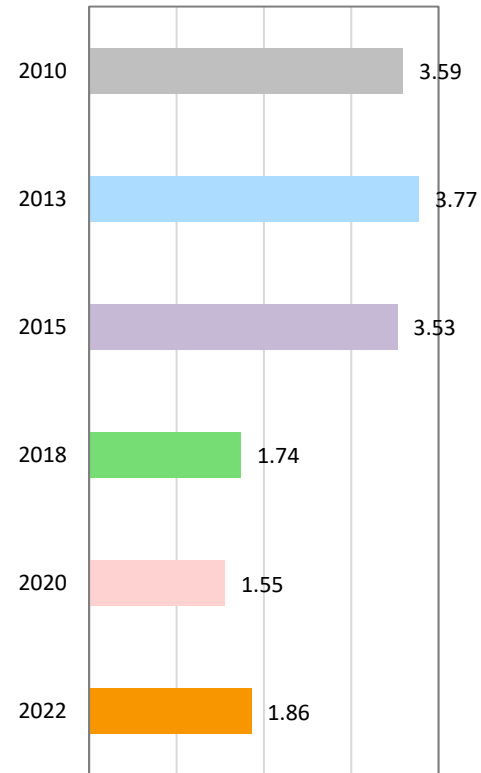
0.000 0.100 0.200 0.300 0.400



産業部門(合計)

1人当たりCO2排出量(tCO2/人)

0.00 1.00 2.00 3.00 4.00



出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計、総務省「国勢調査」より作成

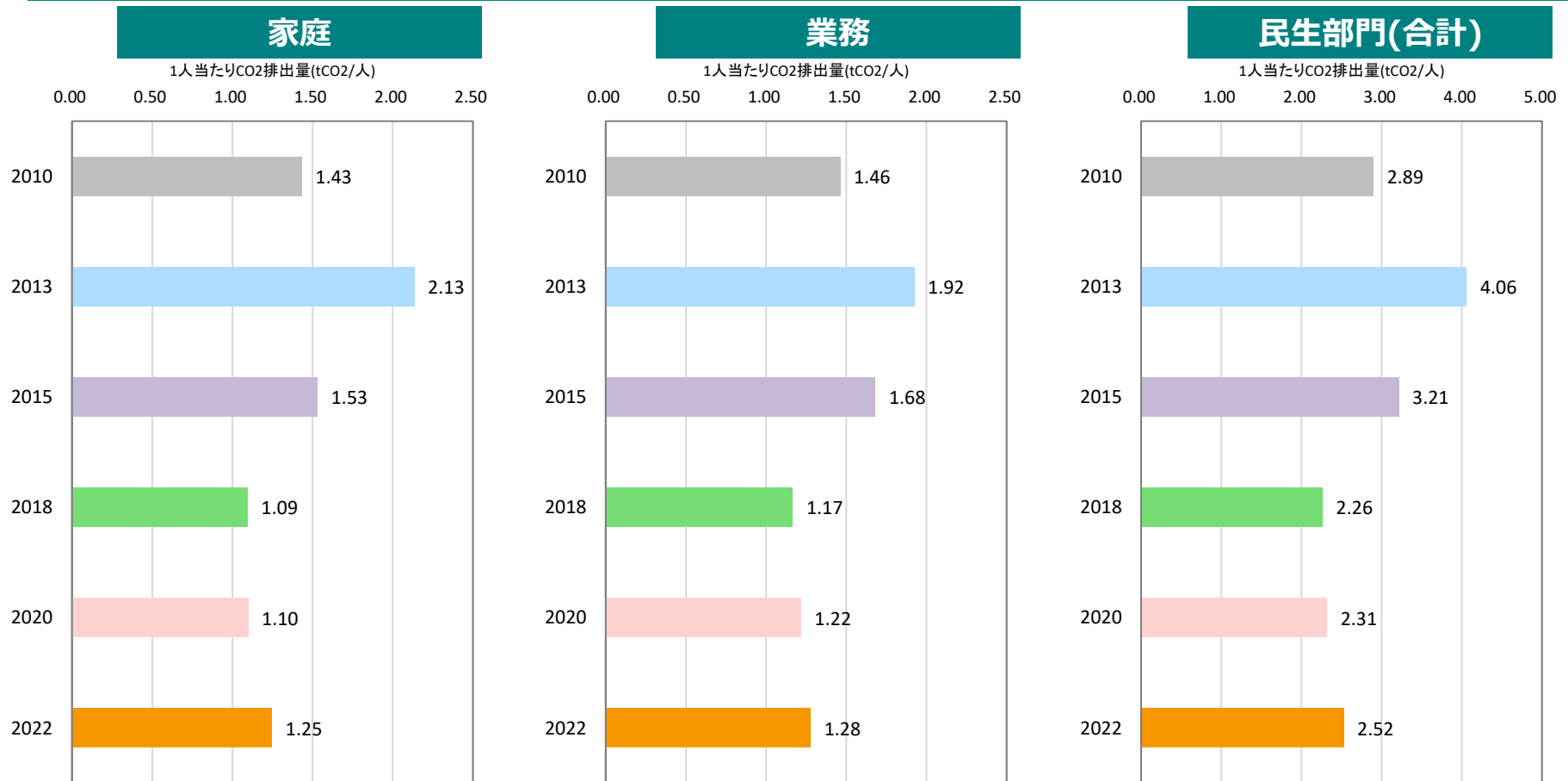
(2) 1人当たりCO2排出量②：民生部門

分析の視点

- CO2排出量は、基本的に域内に立地している事業所や世帯が多い地域ほど多いため、CO2排出量の絶対量だけでは問題点を把握することは困難である。
- ここでは、民生部門を対象に、家庭、業務のうち、夜間人口1人当たりで見て、各部門のCO2排出量が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP57～58を参照

民生部門の夜間人口1人当たりCO2排出量(tCO2)



出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計、総務省「国勢調査」より作成

ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。

【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail : reca@vmi.co.jp

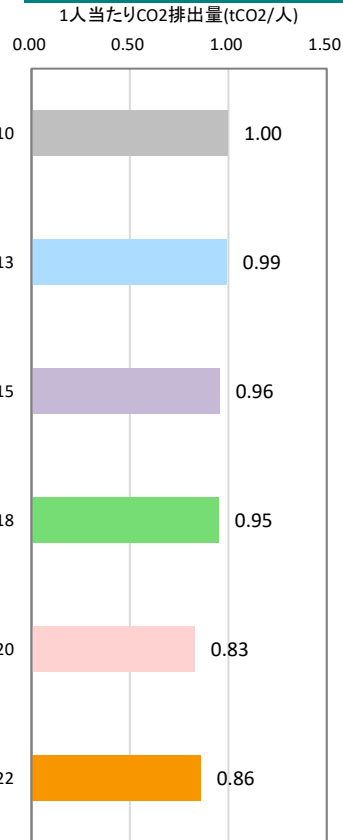
(2) 1人当たりCO2排出量③：運輸部門

分析の視点

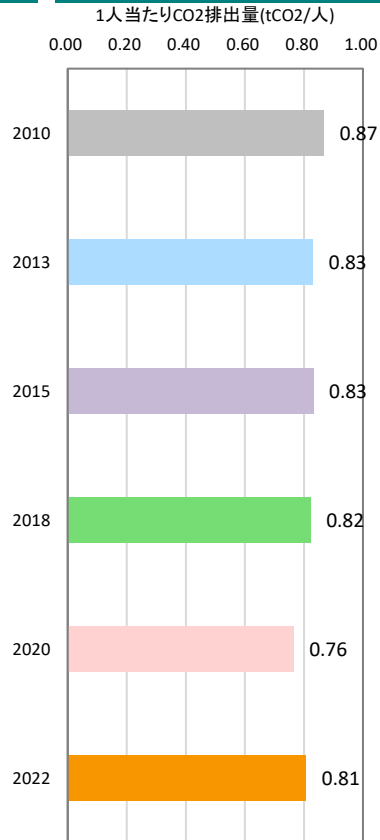
- CO2排出量は、基本的に域内に立地している事業所や世帯が多い地域ほど多いため、CO2排出量の絶対量だけでは問題点を把握することは困難である。
- ここでは、運輸部門を対象に旅客自動車、貨物自動車、鉄道、船舶のうち、夜間人口1人当たりで見て、各部門のCO2排出量が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。
→分析例は「手引き基本編」のP57～58を参照

運輸部門の夜間人口1人当たりCO2排出量(tCO2)

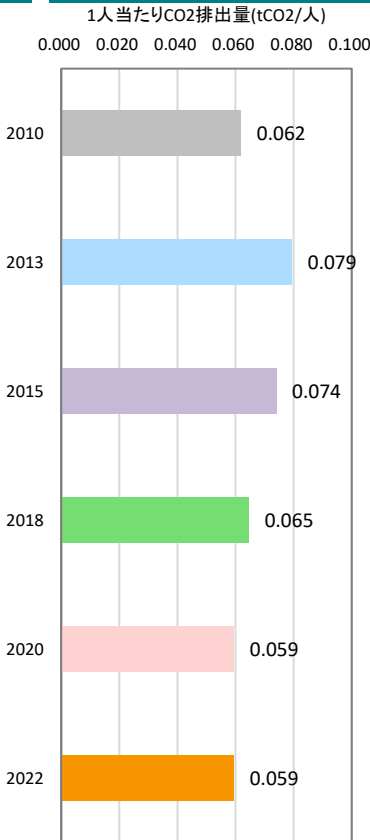
旅客自動車



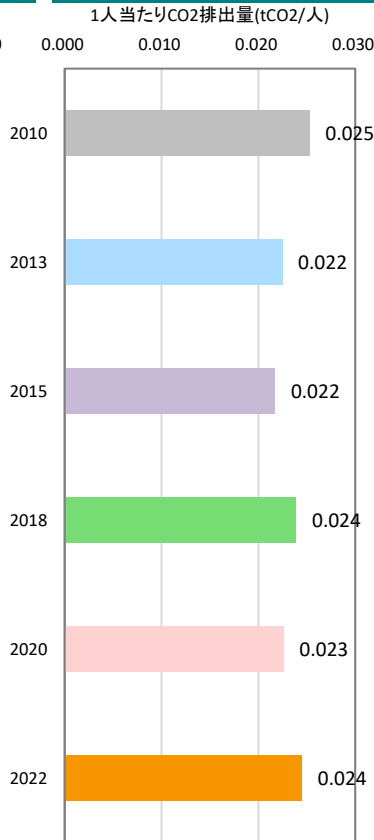
貨物自動車



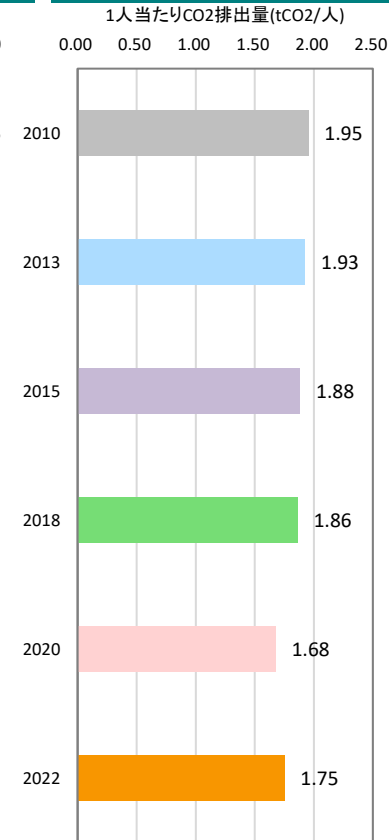
鉄道



船舶



運輸部門(合計)



出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計、総務省「国勢調査」より作成

3 - 4. 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

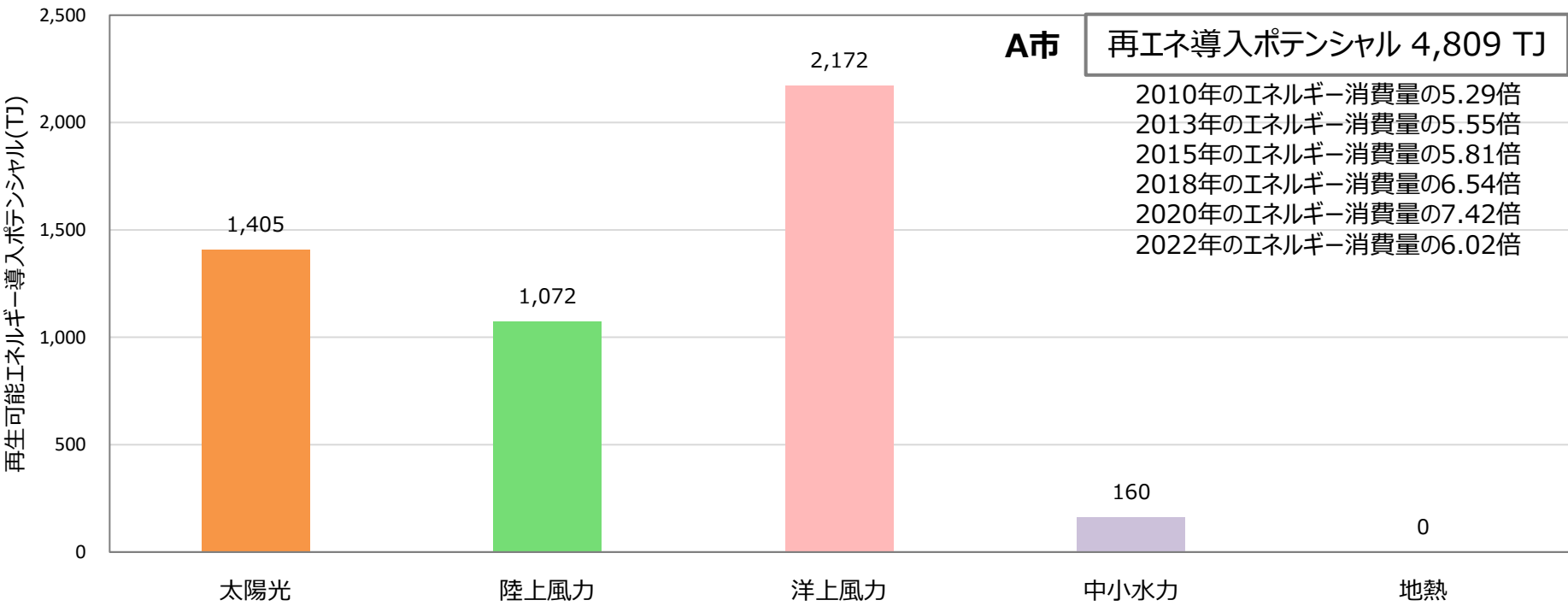
再生可能エネルギー導入ポテンシャル

分析の視点

- 地域に再生可能エネルギーを導入するためには、太陽光や風力、水力、地熱などの地域資源が必要であり、地域で活用可能な再生可能エネルギーとして、何がどの程度あるのかを把握しておくことが重要である。
- ここでは、地域の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを再生可能エネルギーの種類別に示し、地域で導入の可能性が高い再生可能エネルギーが何であるかを把握する（下図）。なお、導入ポテンシャルに時系列データはない。
→分析例は「手引き基本編」のP59を参照

A市の再エネ導入ポテンシャルは、4,809TJであり、洋上風力が最も大きく、次いで太陽光が大きい。

再エネ種別の導入ポテンシャル(TJ)^注



出所：環境省「再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーボス)]」（2023年4月公表）等より作成
^注 太陽光、中小水力河川、陸上風力、洋上風力、地熱を対象としており、洋上風力は全国10ブロック別の導入ポテンシャルを風速の観測地点数で按分して作成している。
ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。
【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail : reca@vmi.co.jp

4. 地域の概況

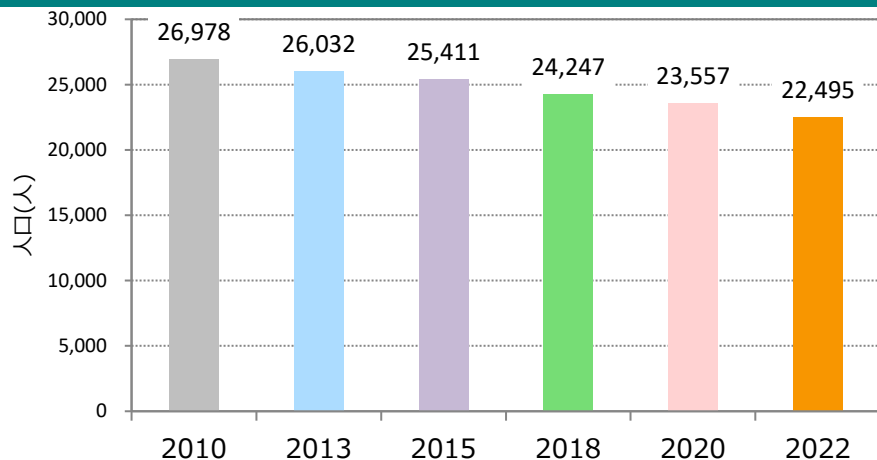
- (1) 基礎的な指標の推移
- (2) 人口①：現在の人口規模と将来動向
- (3) 人口②：現在と将来の年齢別の人口構成
- (4) 就業者の規模
- (5) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

(1) 基礎的な指標の推移

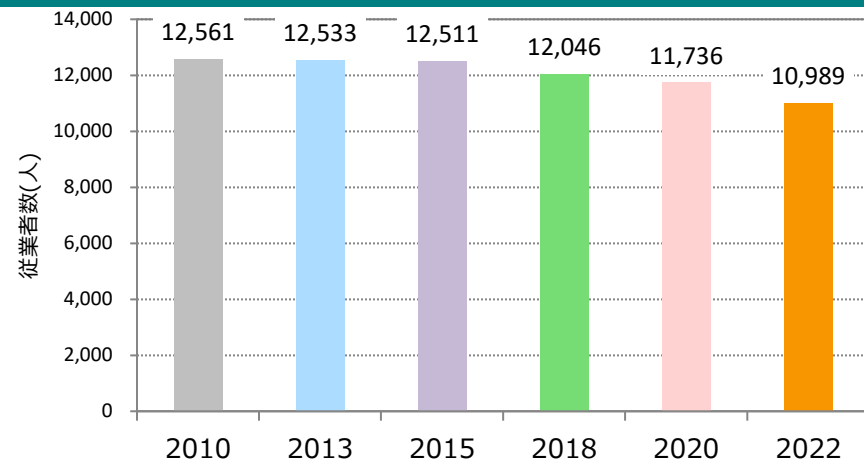
分析の視点

- 地域経済の規模を表す基礎的な指標について、2010年、2013年、2015年、2018年、2020年、2022年の推移を確認し、規模が拡大しているか縮小しているかを把握する。
- 分析例は「手引き基本編」のP60を参照

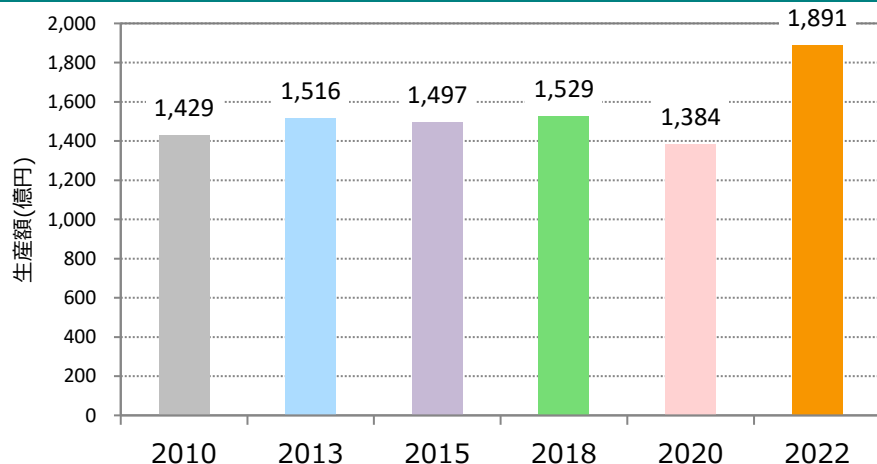
①人口の推移^注



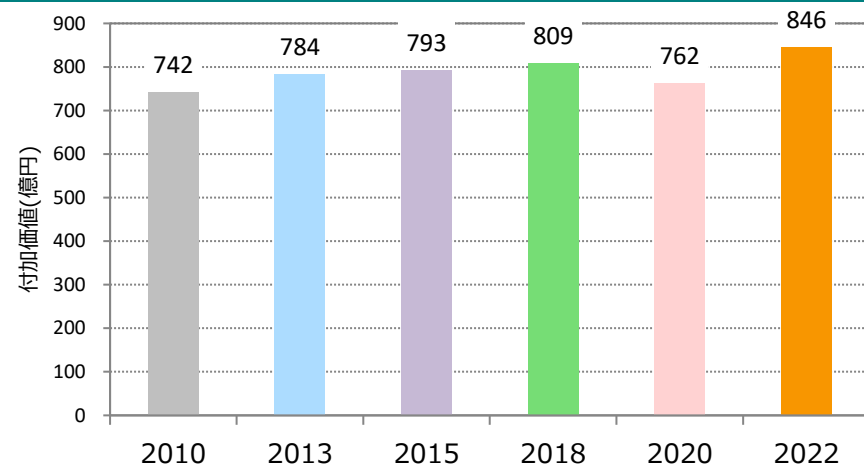
②従業者数の推移^注



③生産額の推移



④付加価値額の推移



出所：総務省「国勢調査」、「経済センサス-基礎調査」、「地域経済循環分析用データ」より作成

注) 2010年、2015年、2020年は国勢調査の実績値。2013年、2018年、2022年は推計値

(2) 人口①：現在の人口規模と将来動向

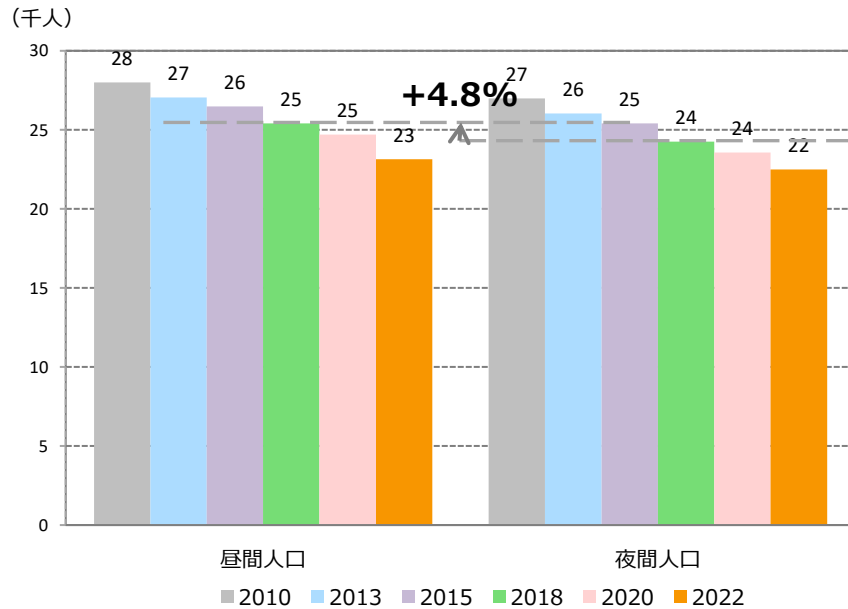
分析の視点

- 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
 - ここでは、まず夜間人口と昼間人口の推移を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況の変化を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
 - また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。
- 分析例は「手引き基本編」のP61を参照

2010年、2013年、2015年、2018年、2020年、2022年ともに、夜間人口よりも昼間人口の方が多く、通勤者・通学者が地域内に流入している拠点性が高い地域である。

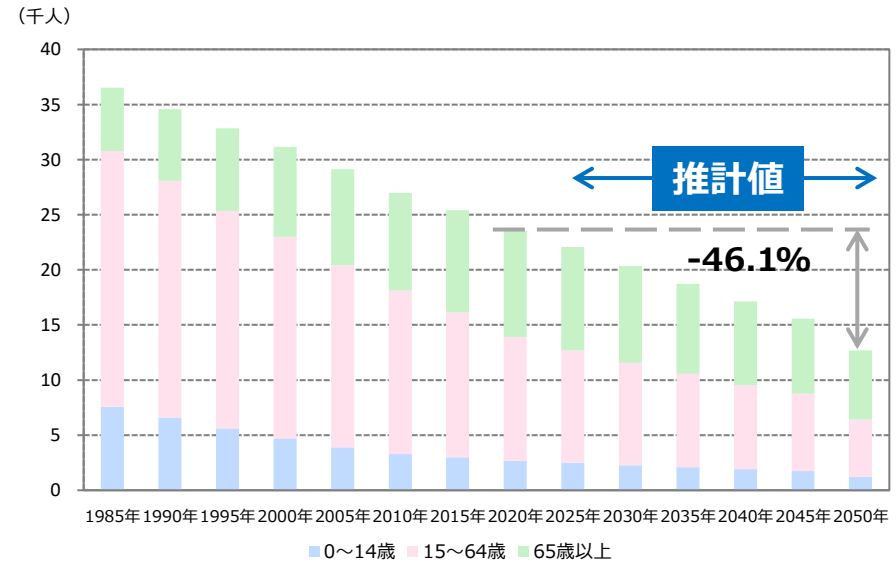
夜間人口は2020年と比較して2050年には46.1%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口



出所：総務省「国勢調査」より作成

②夜間人口の推移(2025年以降は推計値)



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」より作成

(3) 人口②：現在と将来の年齢別の人口構成

分析の視点

- 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少し、従来の業態では商売が成り立たず、地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ここでは、現在の人口構成として、直近2年(2015年、2020年)の人口構成を人口ピラミッドより把握する(下図①②)。
→分析例は「手引き基本編」のP62～63を参照

2015年では住民の約2.7人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均より高い。

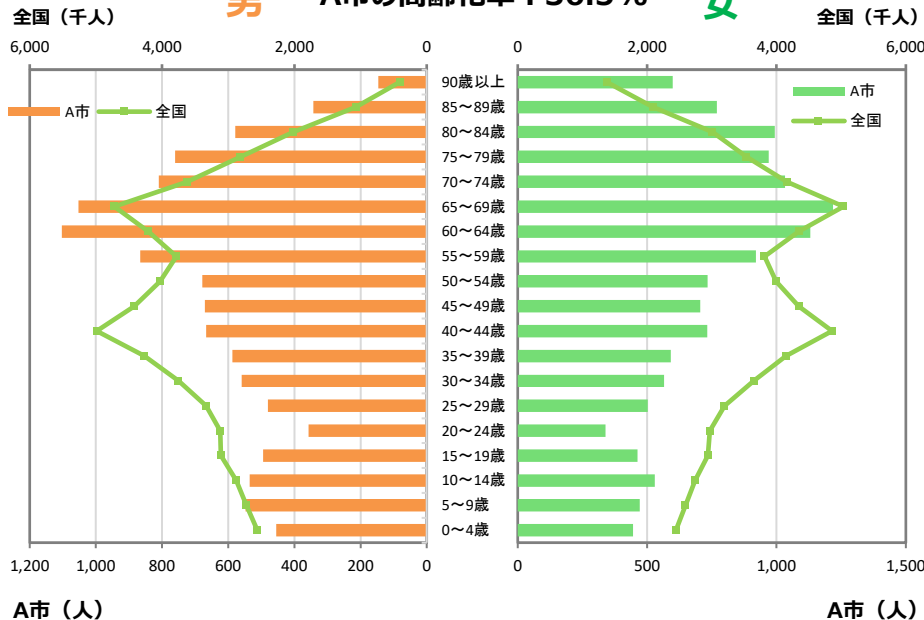
2015年から高齢化率は上昇し、2020年には住民の約2.4人に1人が高齢者(65歳以上)となっている。高齢化率は全国平均より高い。

①人口ピラミッド(2015年)

全国の高齢化率：26.6%
A市の高齢化率：36.5%

男

女

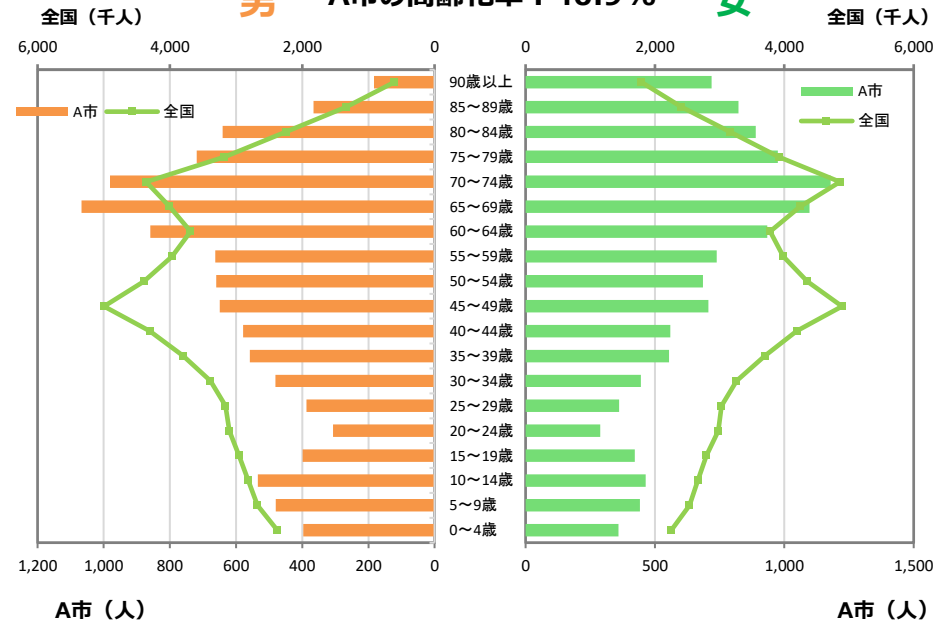


②人口ピラミッド(2020年)

全国の高齢化率：28.6%
A市の高齢化率：40.9%

男

女



出所：総務省「国勢調査」より作成

(3) 人口②：現在と将来の年齢別の人口構成

分析の視点

- 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ここでは、将来の人口構成として、2030年と2050年の人口構成を人口ピラミッドより把握する(下図①②)。

→分析例は「手引き基本編」のP62～63を参照

2030年では住民の約2.3人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均より高い。

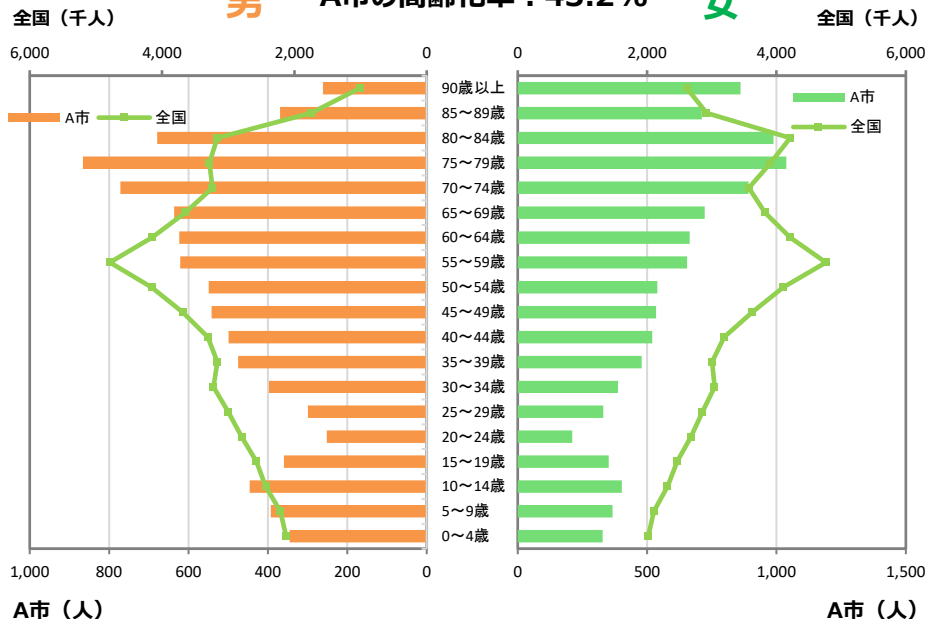
2030年から高齢化率は上昇し、2050年には住民の約2.0人に1人が高齢者(65歳以上)となっている。高齢化率は全国平均より高い。

①人口ピラミッド(2030年、推計値)

全国の高齢化率：31.2%
A市の高齢化率：43.2%

男

女

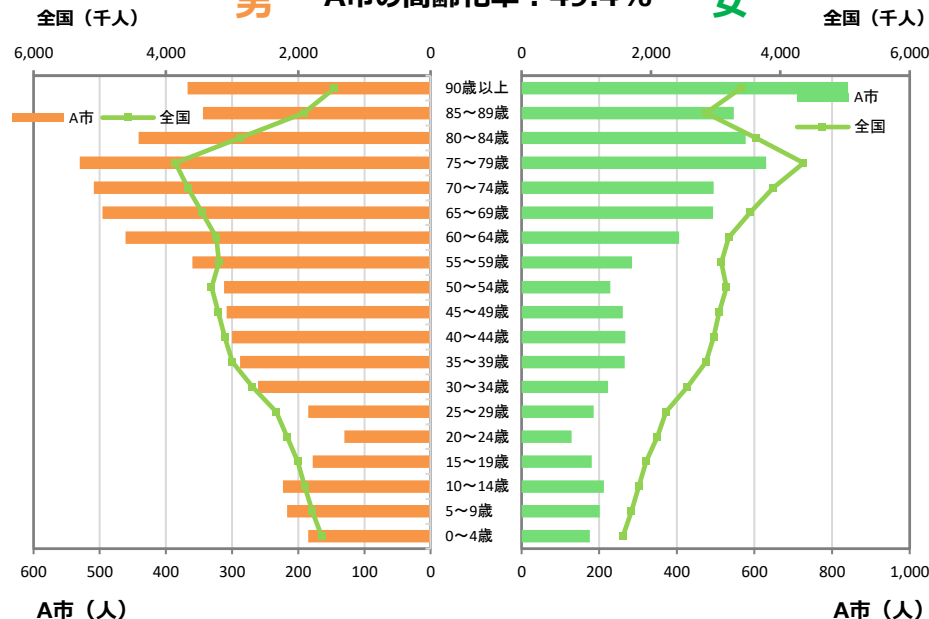


②人口ピラミッド(2050年、推計値)

全国の高齢化率：37.1%
A市の高齢化率：49.4%

男

女



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」より作成

(4) 就業者の規模

分析の視点

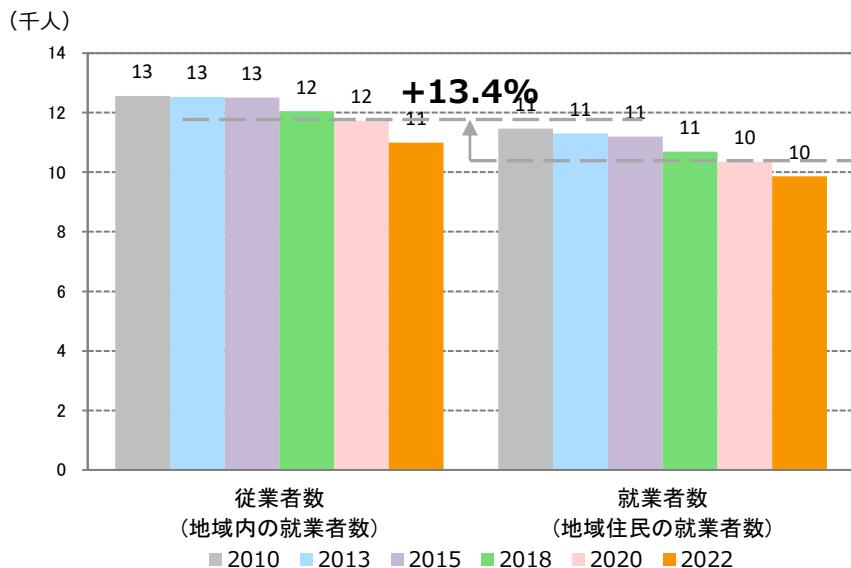
- 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ここでは、地域の就業者数の推移を地域内雇用者数(従業者数)、地域住民雇用者数(就業者数)別に把握する(下図①)。
- また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

→分析例は「手引き基本編」のP64を参照

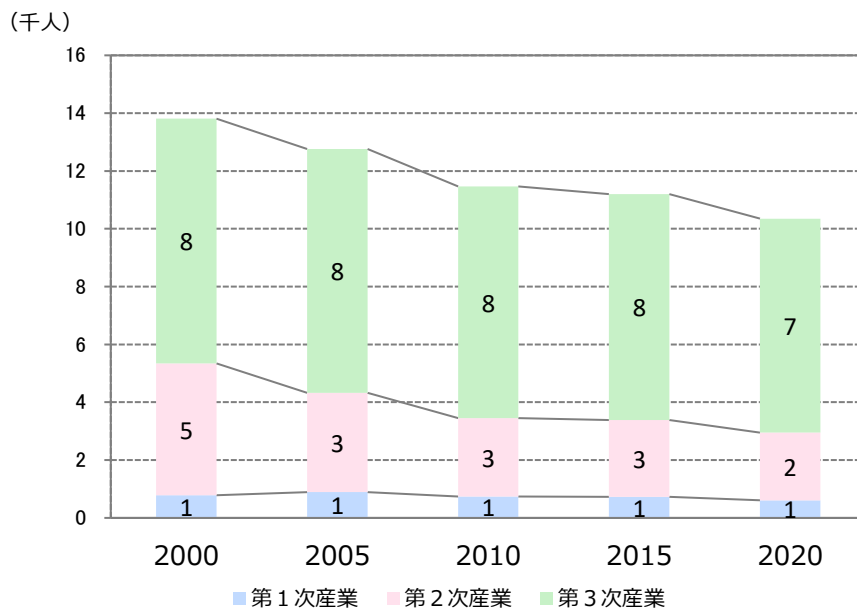
2010年、2013年、2015年、2018年、2020年、2022年ともに、就業者数よりも従業者数の方が多く、通勤者が地域内に流入している拠点性が高い地域である。

2020年の就業者数は2000年と比較して減少している。産業別では、第1次産業第、2次産業、第3次産業の全てで減少している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。

就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。

出所: 総務省「国勢調査」より作成

出所: 総務省「国勢調査」より作成

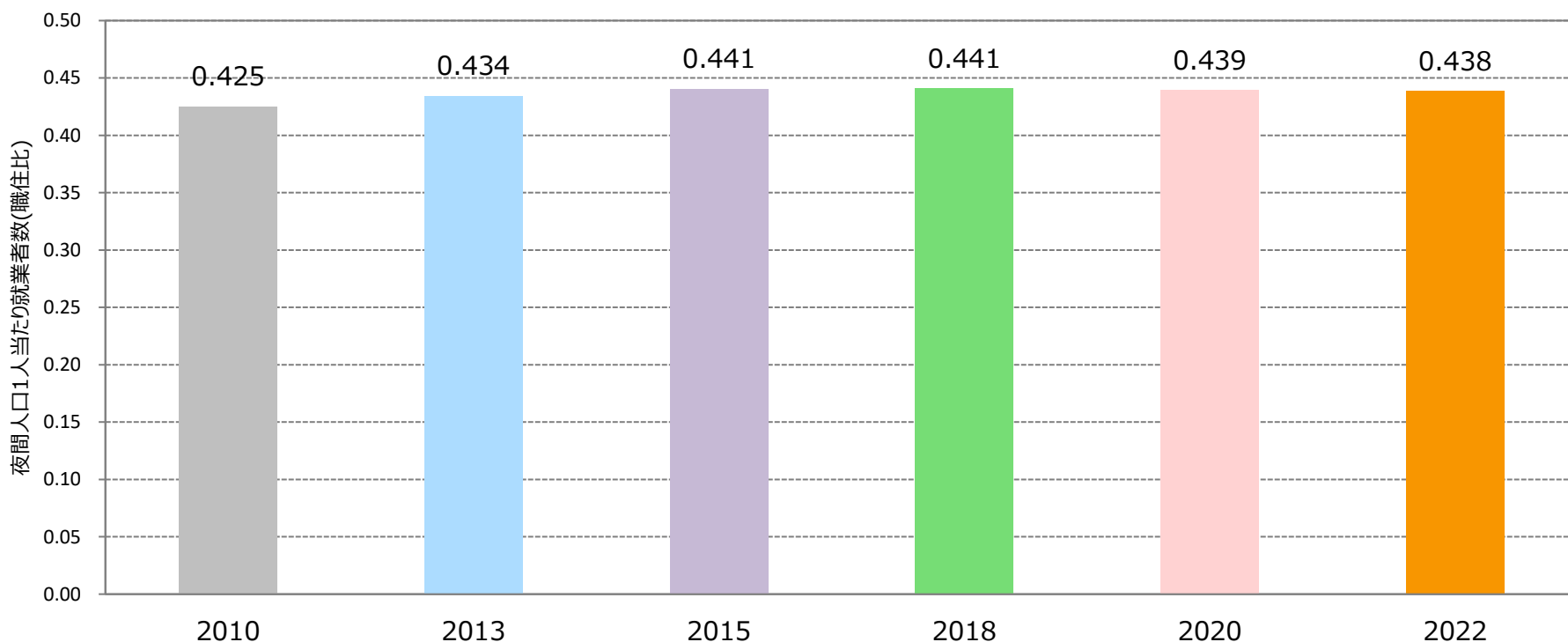
(5) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ここでは、職住比の推移を比較し、地域住民の労働参加の状況が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。
→分析例は「手引き基本編」のP65を参照

2010年と2022年の夜間人口1人当たり就業者数(職住比)を比較すると増加している。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「国勢調査」より作成